

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	野々市市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	18,297,718	17,201,714	実質収支比率	3.2	2.7
						首都	×	歳出総額	17,795,595	16,777,453	経常収支比率	91.0	86.0
						近畿	×	歳入歳出差引	502,123	424,261	(※1)	(97.0)	(92.6)
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	165,148	141,091	標準財政規模	10,531,031	10,478,570
人口	27年国調(人)	55,099	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	336,975	283,170	財政力指数	0.82	0.81	
	22年国調(人)	51,885			山振	×	単年度収支	53,805	-33,415	公債費負担比率	14.7	14.7	
	増減率(%)	6.2			低開発	×	積立金	2,981	368,814	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	51,821	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	115,388	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	51,355		289	273	指数表選定	○	実質単年度収支	-58,602	335,399	連結実質赤字比率	-	-
	28.01.01(人)	51,637	第1次	1.1	1.1			基準財政収入額	6,655,059	6,452,860	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	51,193		7,352	6,802			基準財政需要額	8,027,227	7,906,883			
	増減率(%)	0.4	第2次	28.2	27.4			標準税収入額等	8,494,796	8,251,273			
うち日本人(%)	0.3	18,411		17,718			経常経費充当一般財源等	9,782,811	9,343,013				
面積(km ²)	13.56		第3次	70.7	71.5			歳入一般財源等	11,787,611	11,797,974			
人口密度(人/km ²)	4,063							地方債現在高	19,427,153	19,301,169			
世帯数(世帯)	24,759							うち公的資金	12,471,595	12,507,286			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,427,153	19,301,169		
	市区町村長	1	8,800		一般職員	300	869,100	2,897	債務負担行為額(支出予定額)	12,066,865	12,198,821		
	副市区町村長	1	7,080		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	6,590		うち技能労務職員	5	12,615	2,523	土地開発基金現在高	650,690	650,690		
	議会議長	1	4,800		教育公務員	2	*	*	積立金現在高	3,187,385	3,149,792		
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	減債基金	529,443	529,300		
	議会議員	13	3,800		合計	302	876,868	2,904	その他特定目的基金	989,937	1,102,941		
					ラスバイレス指数								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 白山石川医療企業団(公立松任石川中央病院事業会計)	(16) 野々市市土地開発公社						
		(3) 介護保険特別会計		(6) 公共下水道事業会計		(8) 白山野々市広域事務組合	(17) 野々市市情報文化振興財団						
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 石川県後期高齢者広域連合(一般会計)							
						(10) 石川県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
						(11) 石川県市町村職員退職手当組合							
						(12) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合							
						(13) 石川県市町議会議員等公務災害補償組合							
						(14) 手取川水防事務組合							
						(15) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,792,995	42.6	7,443,231	73.8	普通税	7,443,231	95.5	72,058	
地方譲与税	138,903	0.8	138,903	1.4	法定普通税	7,443,231	95.5	72,058	
利子割交付金	7,342	0.0	7,342	0.1	市町村民税	3,474,610	44.6	72,058	
配当割交付金	23,508	0.1	23,508	0.2	個人均等割	95,488	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,787	0.1	14,787	0.1	所得割	2,826,236	36.3	-	
地方消費税交付金	961,016	5.3	961,016	9.5	法人均等割	188,356	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	364,530	4.7	72,058	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,340,760	42.9	-	
自動車取得税交付金	32,765	0.2	32,765	0.3	うち純固定資産税	3,315,028	42.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,038	1.5	-	
地方特例交付金	46,883	0.3	46,883	0.5	市町村たばこ税	514,823	6.6	-	
地方交付税	1,567,462	8.6	1,370,962	13.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,370,962	7.5	1,370,962	13.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	196,500	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	349,764	4.5	-	
(一般財源計)	10,585,661	57.9	10,039,397	99.6	法定目的税	349,764	4.5	-	
交通安全対策特別交付金	9,976	0.1	9,976	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	348,982	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	200,978	1.1	26,644	0.3	都市計画税	349,764	4.5	-	
手数料	24,062	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,439,026	18.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,139,932	6.2	-	-	合計	7,792,995	100.0	72,058	
財産収入	104,498	0.6	7,139	0.1					
寄附金	5,225	0.0	-	-					
繰入金	238,712	1.3	-	-					
繰越金	274,261	1.5	-	-					
諸収入	240,032	1.3	78	0.0					
地方債	1,686,373	9.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	665,273	3.6	-	-					
歳入合計	18,297,718	100.0	10,083,234	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	99.1	97.3
(%)	年	98.6	96.3
		99.4	98.0
		98.9	96.6
		98.4	95.6
		99.2	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,668,030	実質収支	151,797
下水道	408,829	再差引収支	115,238
病院	138,104	加入世帯数(世帯)	5,836
上水道	13,652	被保険者数(人)	9,389
工業用水道	-	被保険者	126
国民健康保険	334,909	1人当り	105
その他	772,536	保険税(料)収入額	325
		国庫支出金	105
		保険給付費	325

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	164,895	0.9	-	164,895	
総務費	1,655,085	9.3	82,418	1,436,195	
民生費	7,215,949	40.5	72,681	3,326,822	
衛生費	1,122,954	6.3	739	1,094,874	
労働費	25,017	0.1	-	24,867	
農林水産業費	81,980	0.5	39,971	65,048	
商工費	244,592	1.4	347	93,222	
土木費	2,858,779	16.1	1,949,892	1,244,709	
消防費	573,459	3.2	6,510	563,416	
教育費	2,125,151	11.9	689,539	1,543,706	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,727,734	9.7	-	1,727,734	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,795,595	100.0	2,842,097	11,285,488	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,671,053	48.7	5,200,751	5,182,598	48.2
人件費	2,208,563	12.4	1,996,053	1,987,601	18.5
うち職員給	1,511,390	8.5	1,302,715	-	-
扶助費	4,734,756	26.6	1,476,964	1,467,263	13.7
公債費	1,727,734	9.7	1,727,734	1,727,734	16.1
元利償還金	1,726,422	9.7	1,726,422	1,726,422	16.1
うち元金	1,560,389	8.8	1,560,389	1,560,389	14.5
うち利子	166,033	0.9	166,033	166,033	1.5
一時借入金利子	1,312	0.0	1,312	1,312	0.0
その他の経費	6,282,445	35.3	5,432,540	4,600,213	42.8
物件費	2,533,705	14.2	2,279,865	1,957,055	18.2
維持補修費	241,319	1.4	240,993	240,993	2.2
補助費等	2,260,118	12.7	2,035,530	1,527,233	14.2
うち一部事務組合負担金	831,475	4.7	831,475	605,997	5.6
繰出金	1,107,445	6.2	874,932	874,932	8.1
積立金	3,516	0.0	1,220	-	-
投資・出資金・貸付金	136,342	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,842,097	16.0	652,197	-	-
うち人件費	51,062	0.3	49,146	-	-
普通建設事業費	2,842,097	16.0	652,197	-	-
うち補助	1,811,953	10.2	116,644	-	-
うち単独	992,289	5.6	516,968	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,795,595	100.0	11,285,488	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

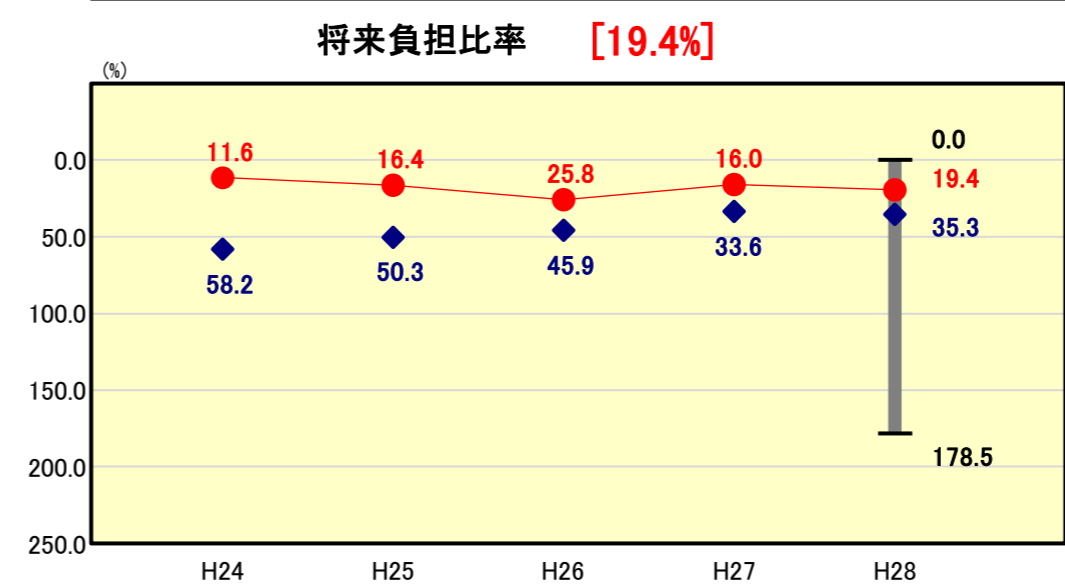
石川県野々市市

人口	51,821	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,355	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	18,297,718	千円	将来負担比率	19.4	%
歳出総額	17,795,595	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	336,975	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	10,531,031	千円			
地方債現在高	19,427,153	千円			



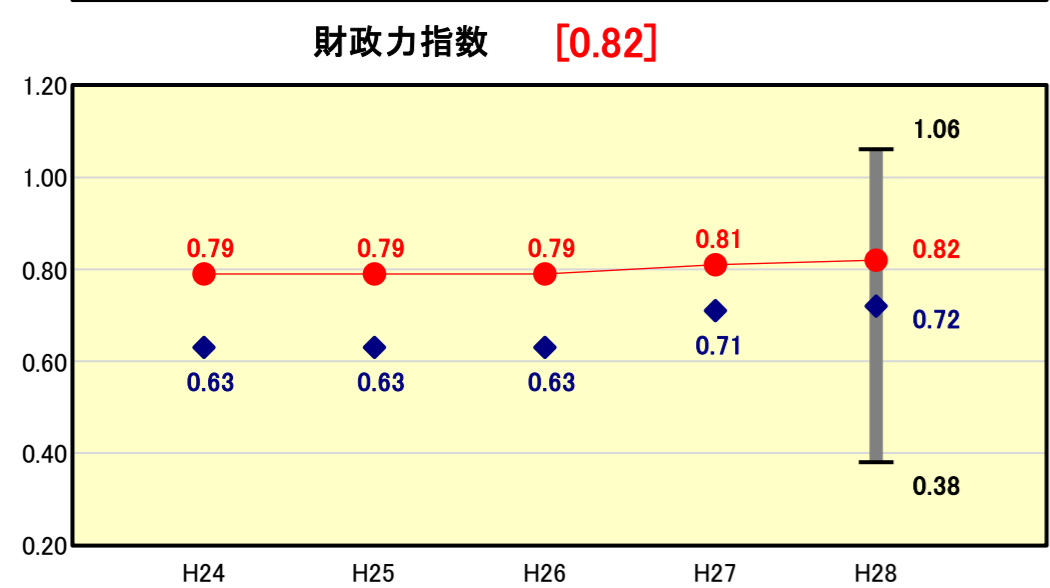
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



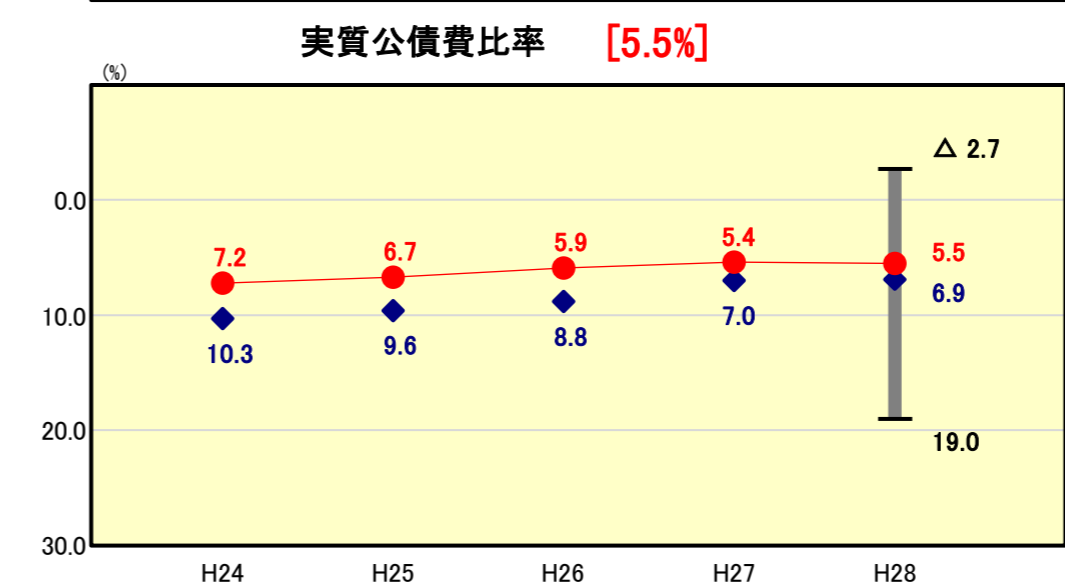
類似団体内順位 39/85 全国平均 34.5 石川県平均 80.7
将来負担比率の分析欄
 平成28年度は中央地区整備事業や新たな土地区画整理事業が行われたことで、将来負担比率は、前年度と比べると3.4ポイントの悪化となった。今後も多額の起債を伴う事業により比率が上昇することが考えられるため、これまで以上に行政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努める。

財政力



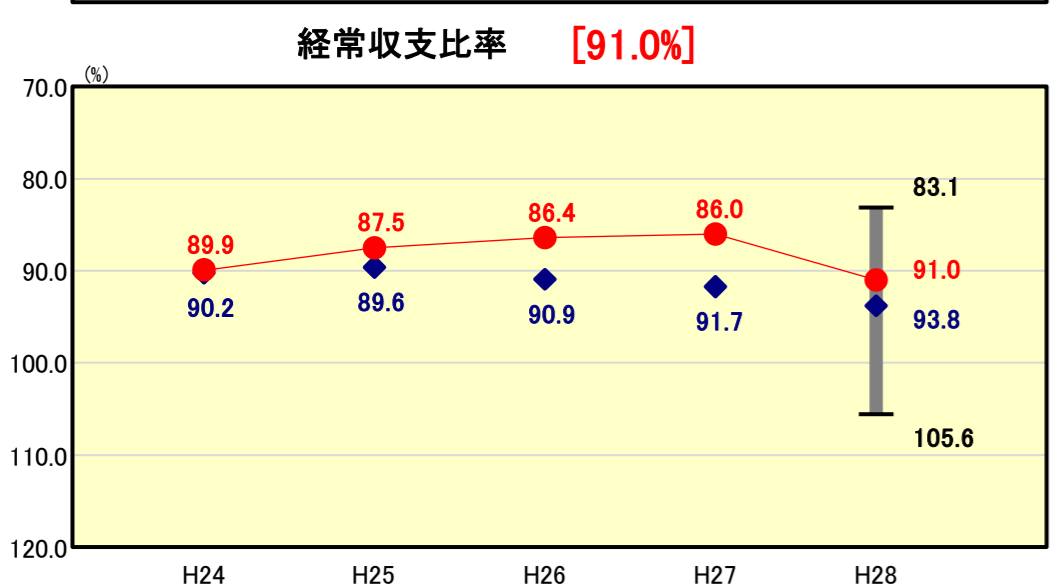
類似団体内順位 26/85 全国平均 0.50 石川県平均 0.50
財政力指数の分析欄
 平成23年度に市制移行したことや人口の増加に伴い財政需要は増加しているものの、市民税や固定資産税も伸びているため、類似団体平均を大きく上回る水準を保っている。今後も引き続き、歳入の見直しや徴収強化等による収支の確保を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況



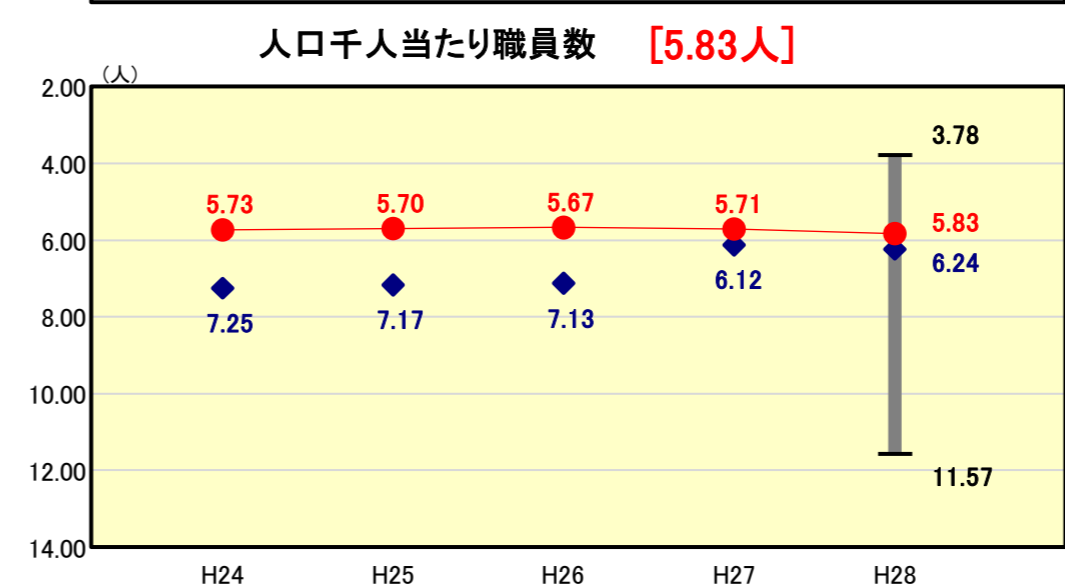
類似団体内順位 39/85 全国平均 6.9 石川県平均 10.3
実質公債費比率の分析欄
 新庁舎・エコステーション建設事業債の償還終了等があったが、地方消費税交付金の減に加え、民間保育所(ヴィテンSMC)建設事業や富陽小学校増築・大規模改造事業の元金償還開始が開始したことなどにより、実質公債費自体は前年度より0.1ポイント増加となっている。引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況を注視しつつ普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の更なる改善に努める。

財政構造の弾力性



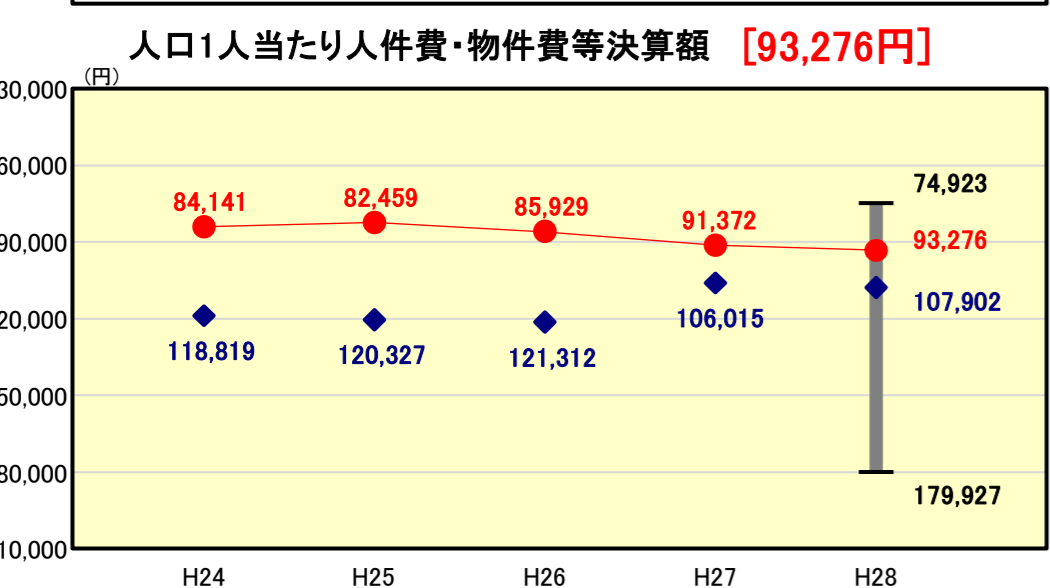
類似団体内順位 21/85 全国平均 92.5 石川県平均 92.3
経常収支比率の分析欄
 歳入面においては、地方消費税交付金が減少したこと、歳出面においては、保育士等の賃金職員及び保育士等人材派遣料の増により物件費、扶助費とも増加したことで、前年度より比率が悪化した。また、人口増による児童福祉費や生活保護費などの扶助費は増加が続く見込みであり、経常収支比率の悪化を招く要因となるため、引き続き人件費の抑制など歳出のスリム化を推進し、行政改革への取組を通じて、義務的経費の削減に努める。

定員管理の状況



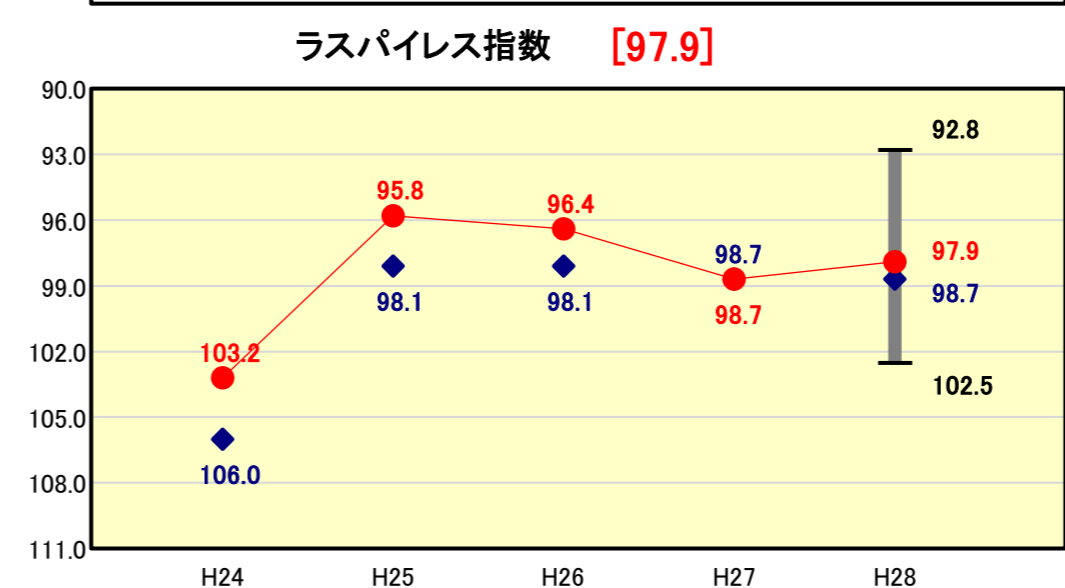
類似団体内順位 36/85 全国平均 7.90 石川県平均 7.25
人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているが、人口増に伴う事務量の増加にも配慮しつつ、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 21/85 全国平均 123,135 石川県平均 114,228
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均、全国平均及び石川県平均を下回っていることから、引き続き効率的な職員配置、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の廃止・休止・整理統合・縮小・延伸等を行うことにより、コストの軽減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 31/85 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4
ラスパイレス指数の分析欄
 国準拠により給与改正を行っている。類似団体平均及び全国市平均の数値を下回ってはいるが、今後も国の給与改定の動向に注視しながら、引き続き給与の適正化に努める。

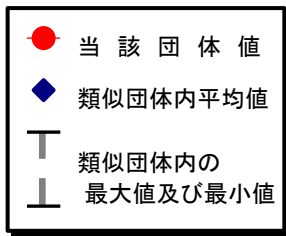
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

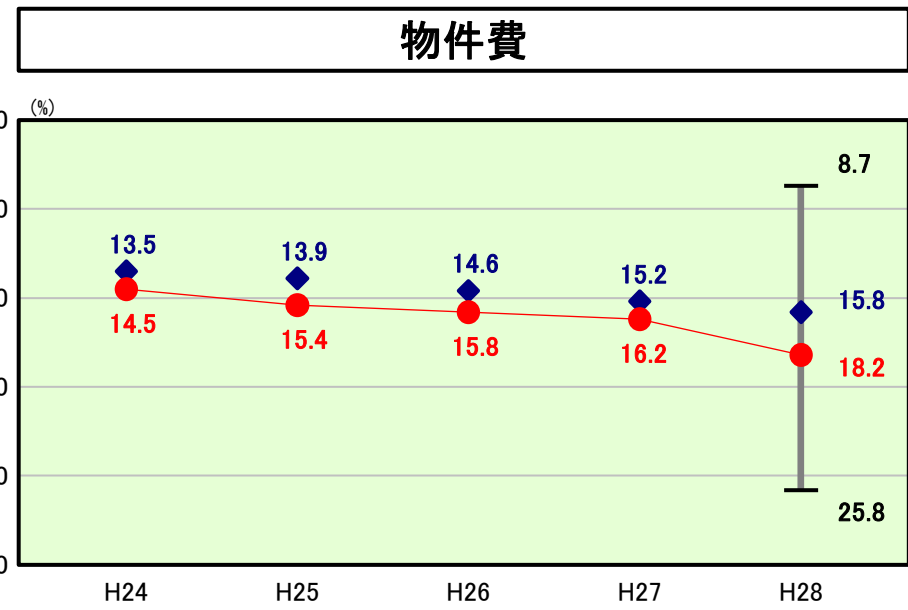
石川県野々市市

経常収支比率の分析

人口	51,821	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,355	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	18,297,718	千円	将来負担比率	19.4	%
歳出総額	17,795,595	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	336,975	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	10,531,031	千円			
地方債現在高	19,427,153	千円			



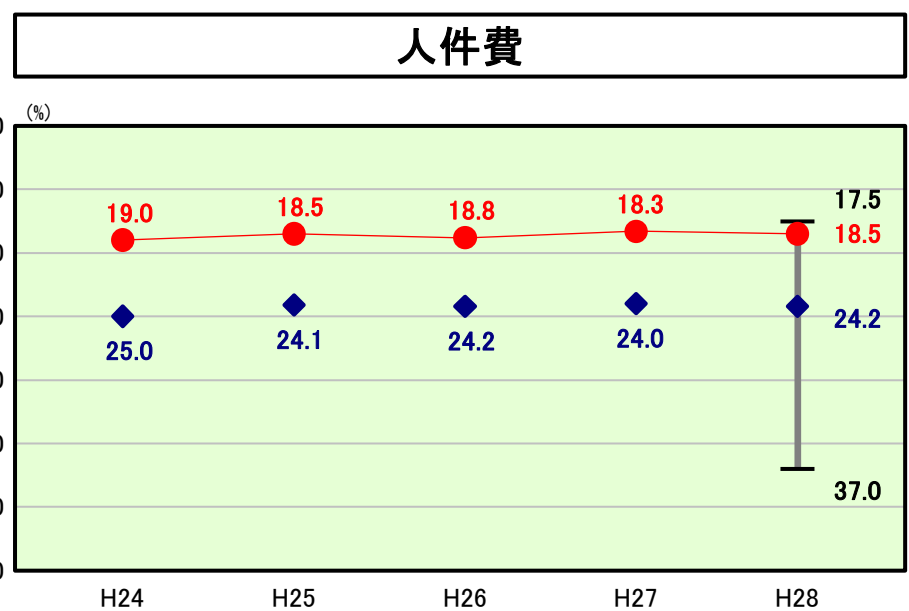
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 65/85 全国平均 14.8 石川県平均 13.3

物件費の分析欄

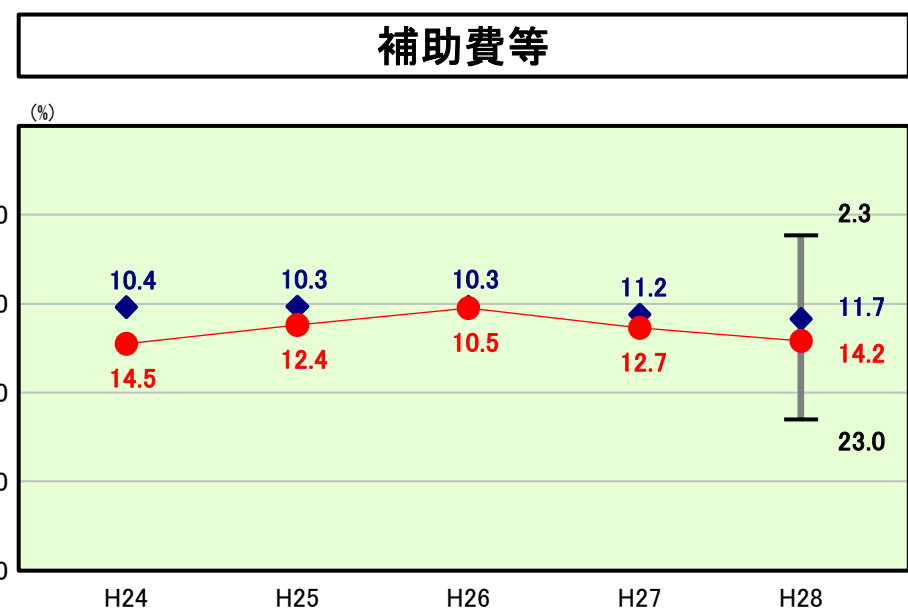
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均を上回っている。平成28年度においては、保育士及び調理員の賃金やスクールバス自動車借上料が増加したことにより、平成27年度より2.0ポイント悪化した。今後も事務事業の見直し等によりさらなるコストの軽減に努める。



類似団体内順位 4/85 全国平均 23.7 石川県平均 19.5

人件費の分析欄

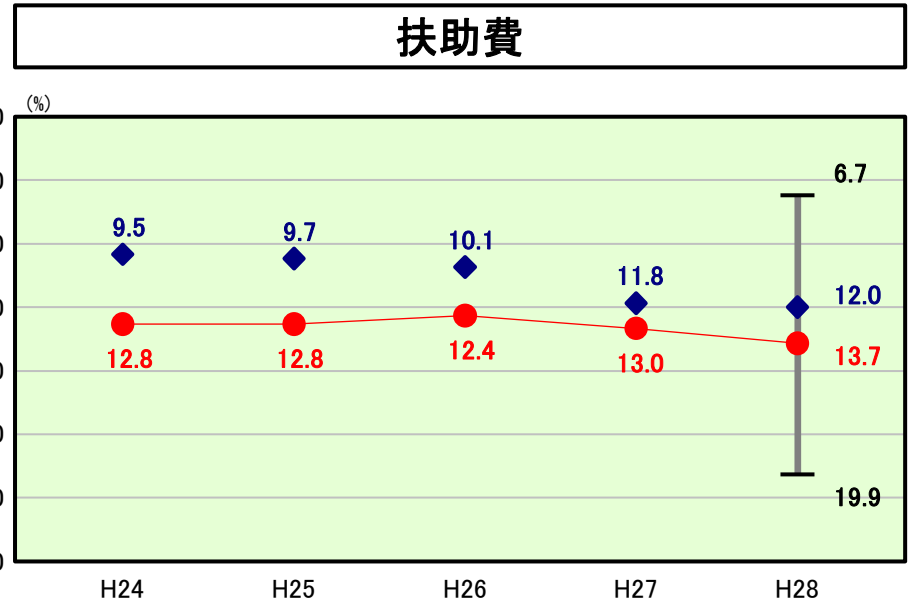
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。しかしながら、それら人件費に準ずる費用を考慮しても類似団体平均を下回っているところであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 61/85 全国平均 10.4 石川県平均 13.6

補助費等の分析欄

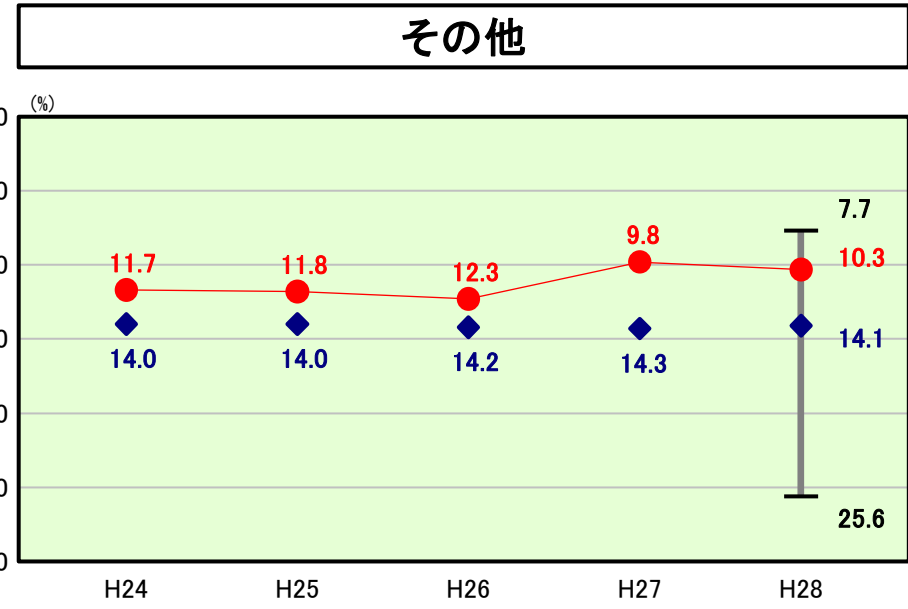
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費とは逆にゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、組合へ負担金として支出していることが主な要因である。またH28年度は、1.5ポイントと大幅に悪化した。今後も、一部事務組合の運営を注視しつつ、また各種補助団体へ交付している補助金について、不相当と認められる補助金については見直しや廃止を求め等補助金の適正化に努める。



類似団体内順位 64/85 全国平均 12.4 石川県平均 10.6

扶助費の分析欄

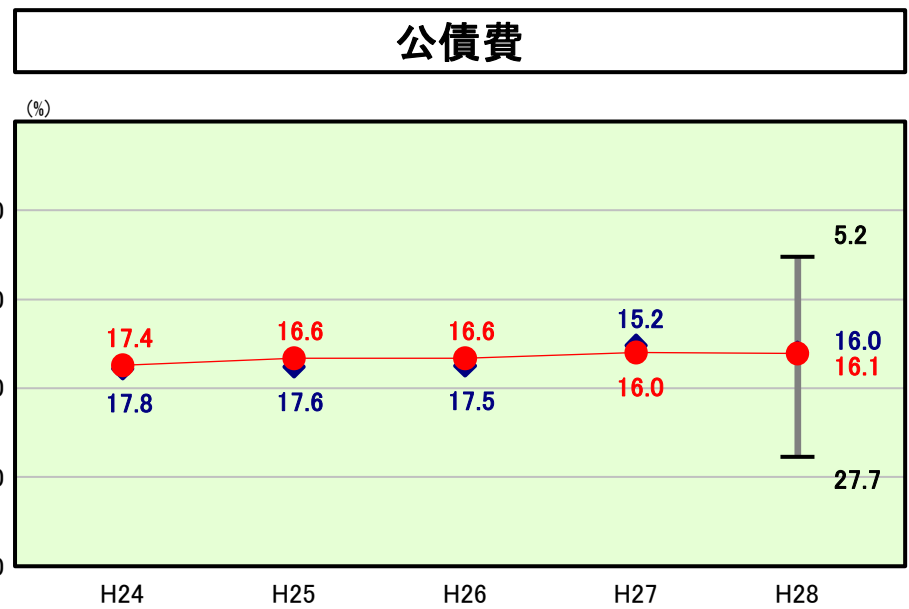
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均を上回っている。平成28年度においては、子育て支援医療費助成金の増や保育士等の人材派遣料の増などがあり、平成27年度と比較して、0.7ポイント悪化した。今後も増加が見込まれることから、他経費の歳出抑制により経常収支比率全体の改善に努める必要がある。



類似団体内順位 7/85 全国平均 13.5 石川県平均 12.3

その他の分析欄

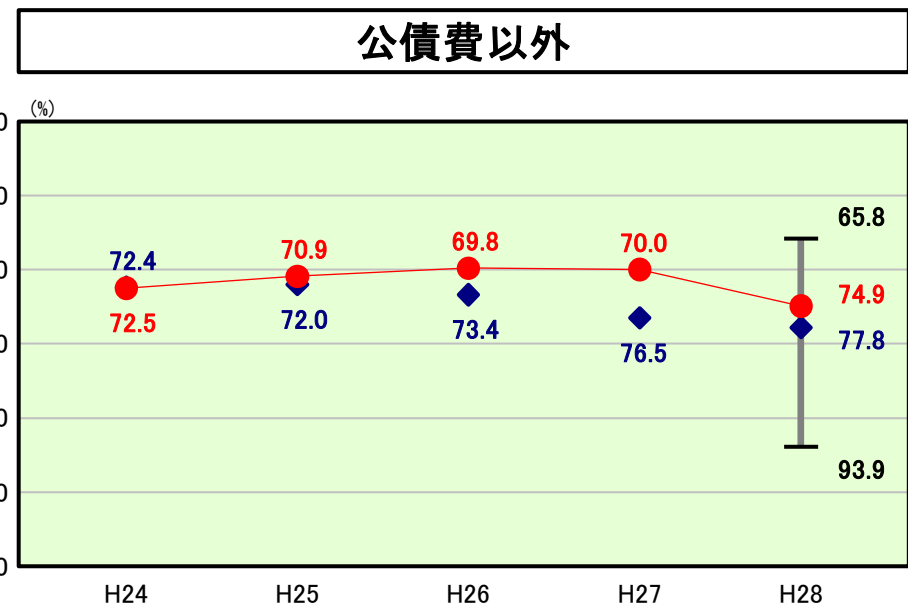
その他に係る経常収支比率は10.3%となっており類似団体平均を下回っている。今後も各特別会計において使用料収入や税収入を確保するなど、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 50/85 全国平均 17.7 石川県平均 23.0

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、全国平均及び石川県平均を下回っているものの、今後予定されている大型事業に伴う起債の償還が始まることにより比率の悪化が予想されるため、予断を許さない状況である。



類似団体内順位 22/85 全国平均 74.8 石川県平均 69.3

公債費以外の分析欄

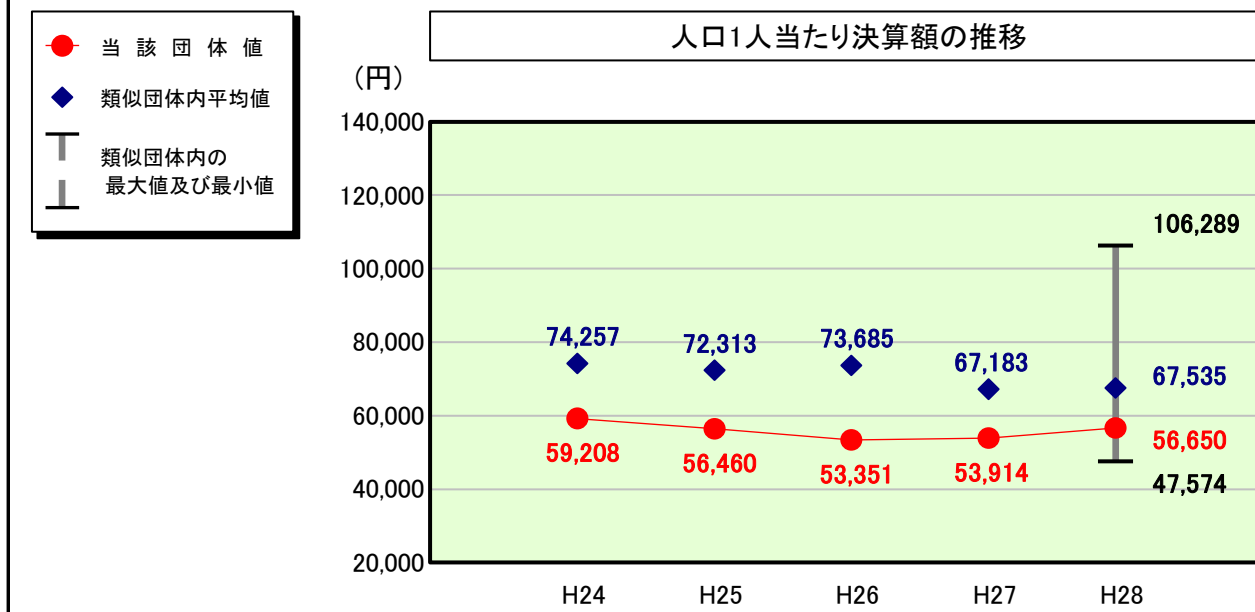
公債費以外の経常収支比率は、平成27年度と比較してすべての比率において悪化したことから、4.9ポイント悪化している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

石川県野々市市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

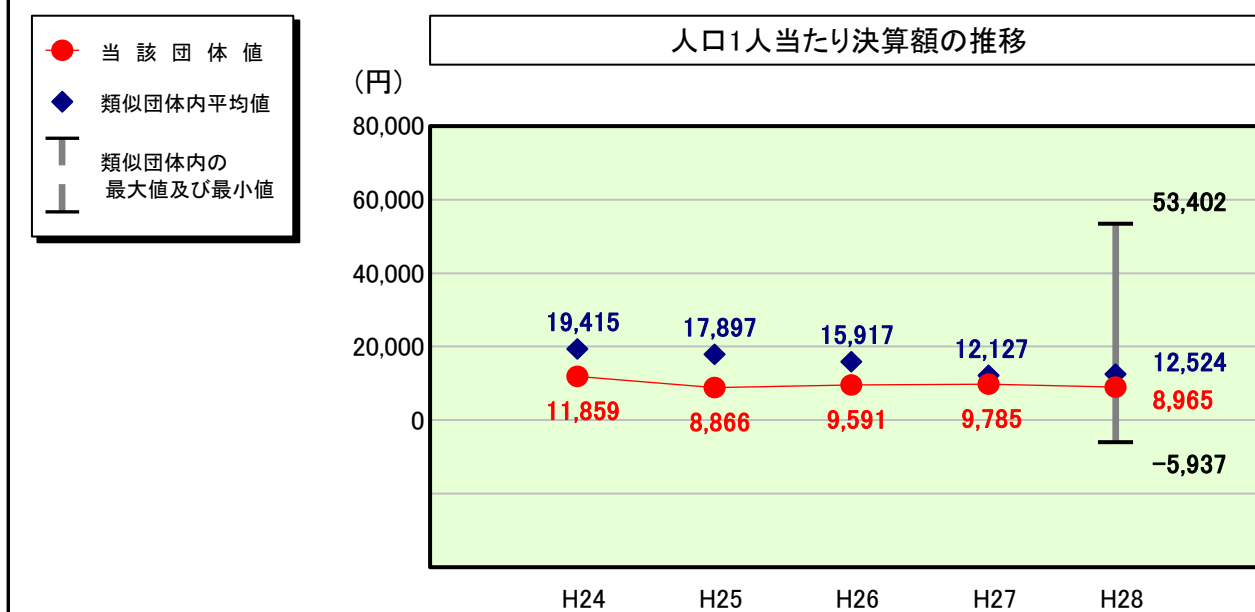
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,208,563	42,619	57,713	▲ 26.2
賃金(物件費)	304,900	5,884	3,737	57.5
一部事務組合負担金(補助費等)	450,626	8,696	6,346	37.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,084	619	800	▲ 22.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,414	1,725	2,571	▲ 32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,062	985	1,342	▲ 26.6
▲退職金	▲ 200,995	▲ 3,879	▲ 4,975	▲ 22.0
合計	2,935,654	56,650	67,535	▲ 16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.83	6.24	▲ 0.41
ラスパイレス指数	97.9	98.7	▲ 0.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

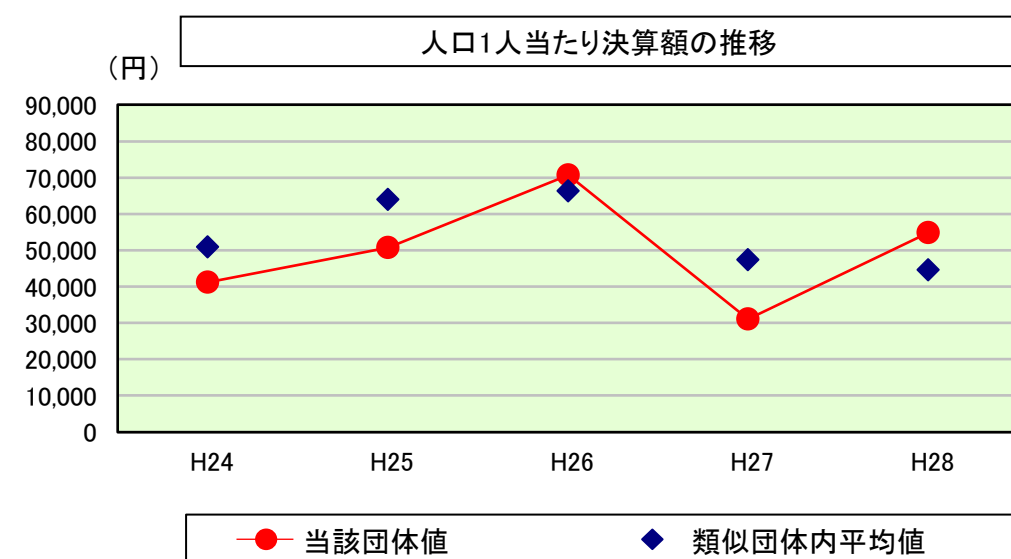


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,726,422	33,315	35,267	▲ 5.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	49	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	354,578	6,842	9,709	▲ 29.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	114,075	2,201	2,367	▲ 7.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	91,183	1,760	1,205	46.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 294,551	▲ 5,684	▲ 6,690	▲ 15.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,527,121	▲ 29,469	▲ 29,386	0.3
合計	464,586	8,965	12,524	▲ 28.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

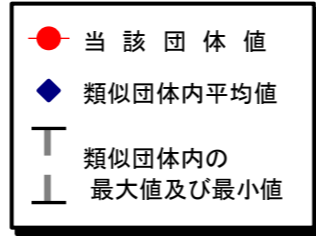
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,052,311	41,235	▲ 4.0	50,880	7.0	▲ 11.0
うち単独分	515,147	10,350	▲ 27.2	26,879	2.4	▲ 29.6
H25	2,561,493	50,736	23.0	63,956	25.7	▲ 2.7
うち単独分	985,031	19,511	88.5	29,239	8.8	79.7
H26	3,612,116	70,651	39.3	66,255	3.6	35.7
うち単独分	1,254,877	24,545	25.8	31,822	8.8	17.0
H27	1,605,363	31,089	▲ 56.0	47,278	▲ 28.6	▲ 27.4
うち単独分	575,464	11,144	▲ 54.6	24,096	▲ 24.3	▲ 30.3
H28	2,842,097	54,845	76.4	44,504	▲ 5.9	82.3
うち単独分	992,289	19,148	71.8	25,876	7.4	64.4
過去5年間平均	2,534,676	49,711	15.7	54,575	0.4	15.3
うち単独分	864,562	16,940	20.9	27,582	0.6	20.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

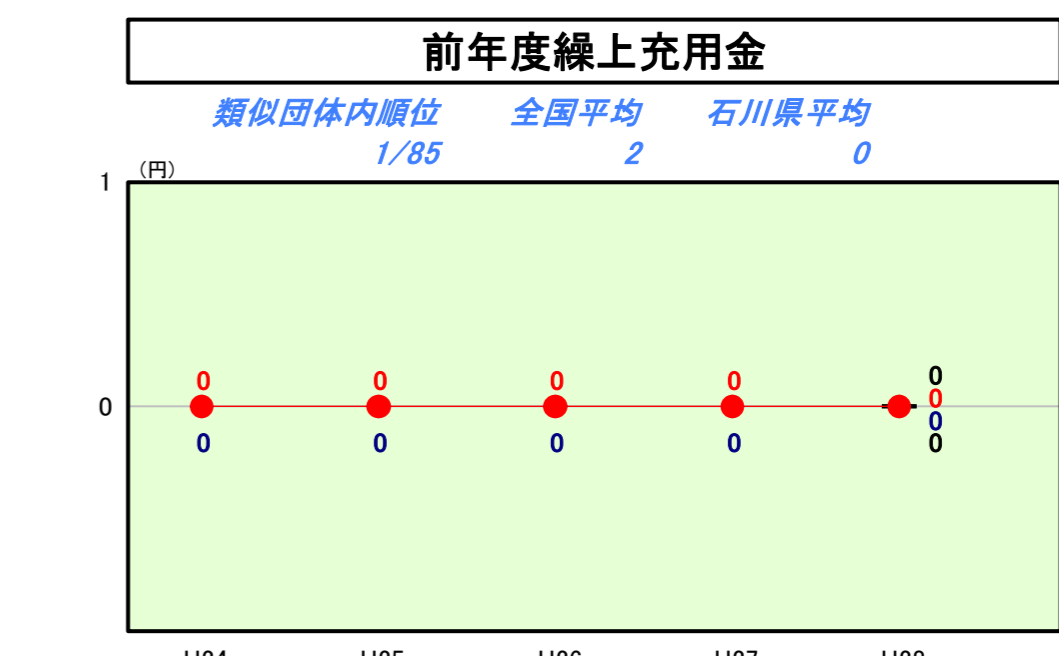
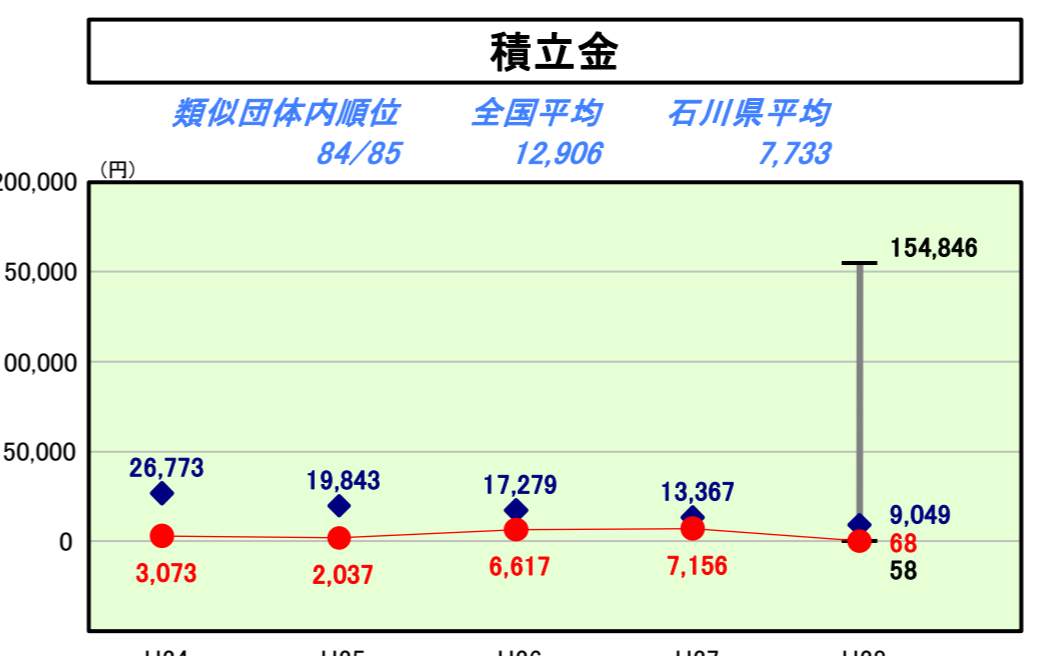
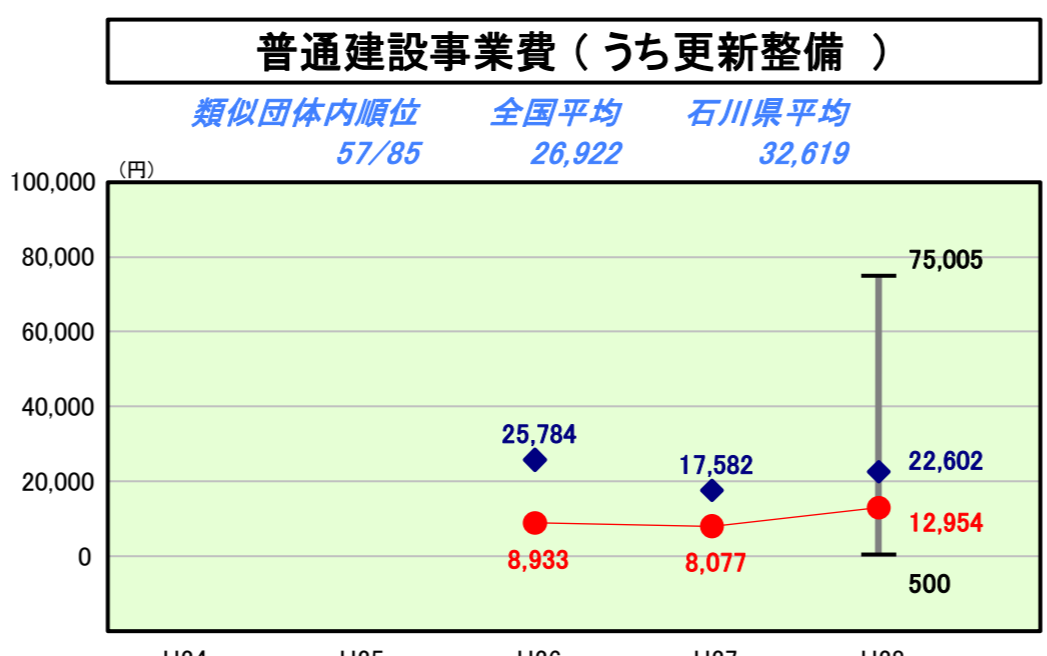
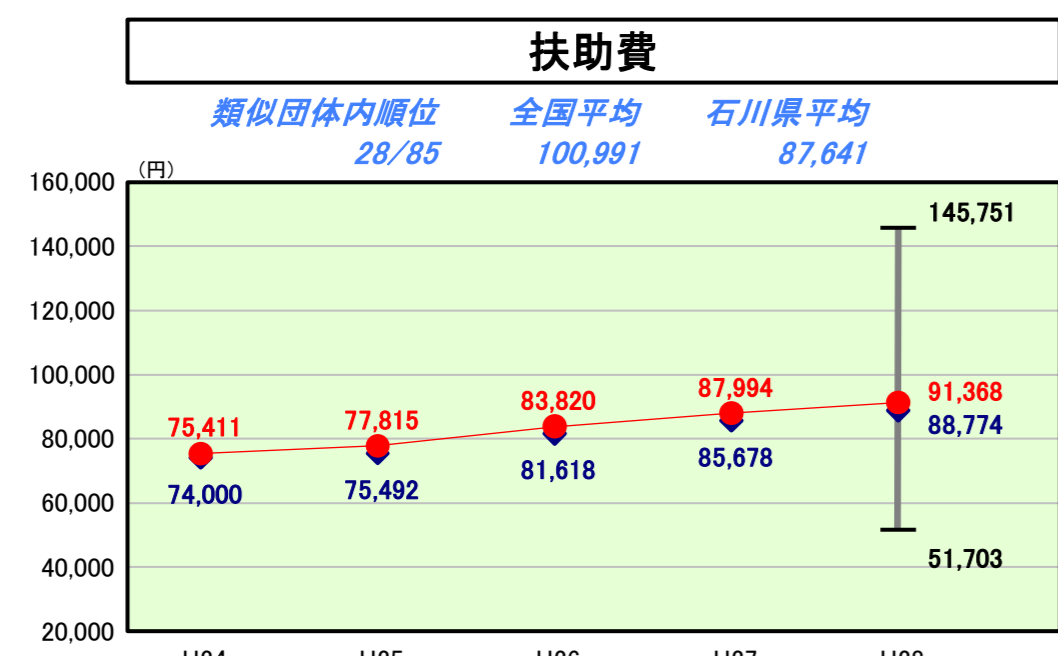
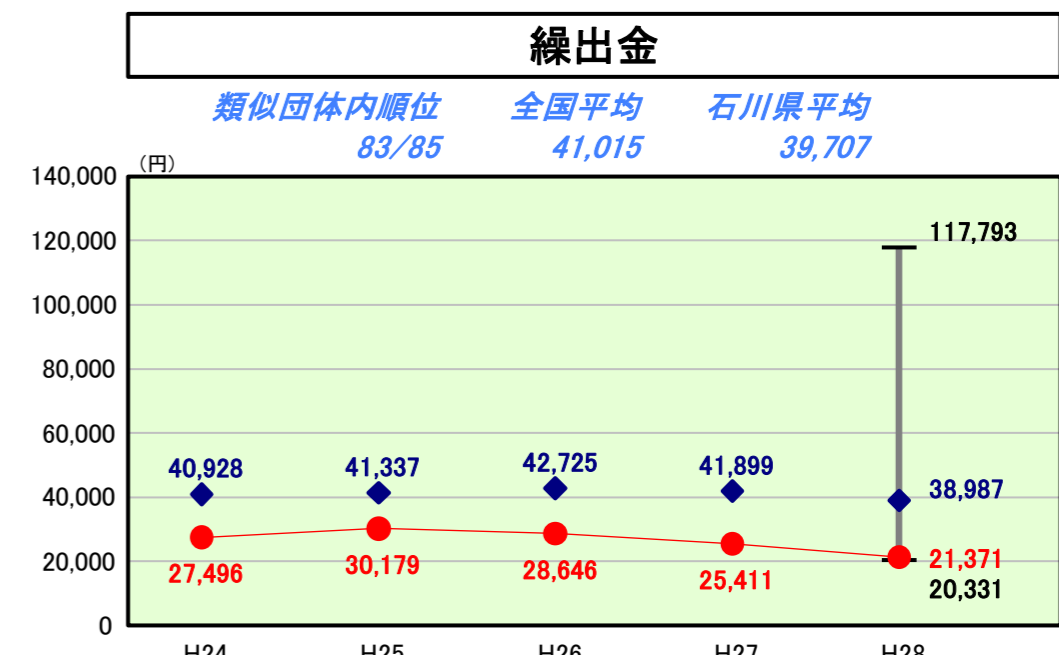
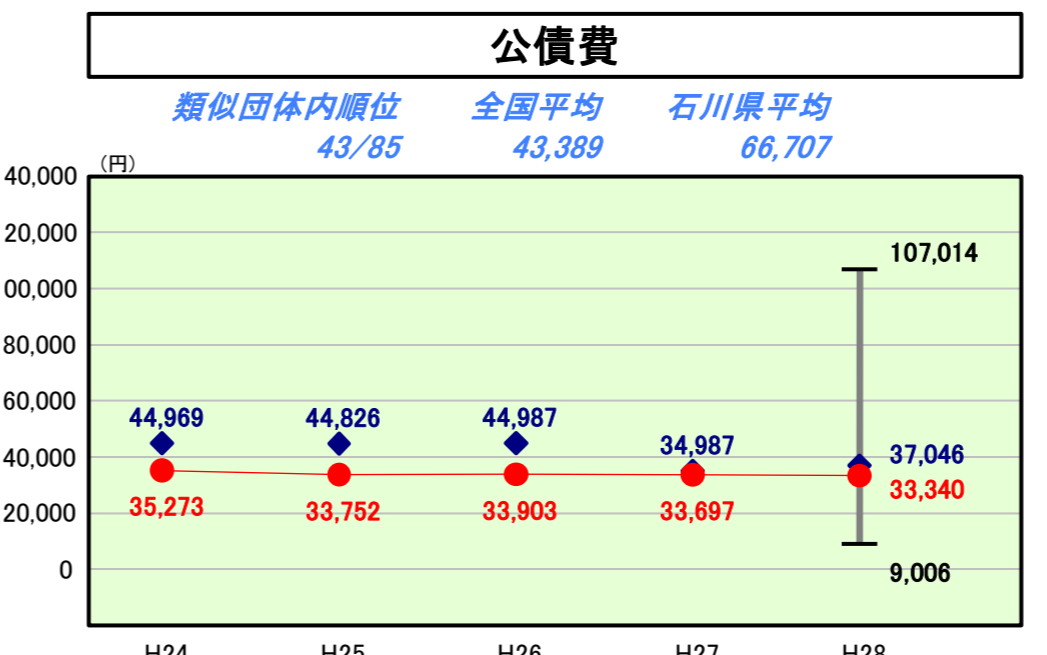
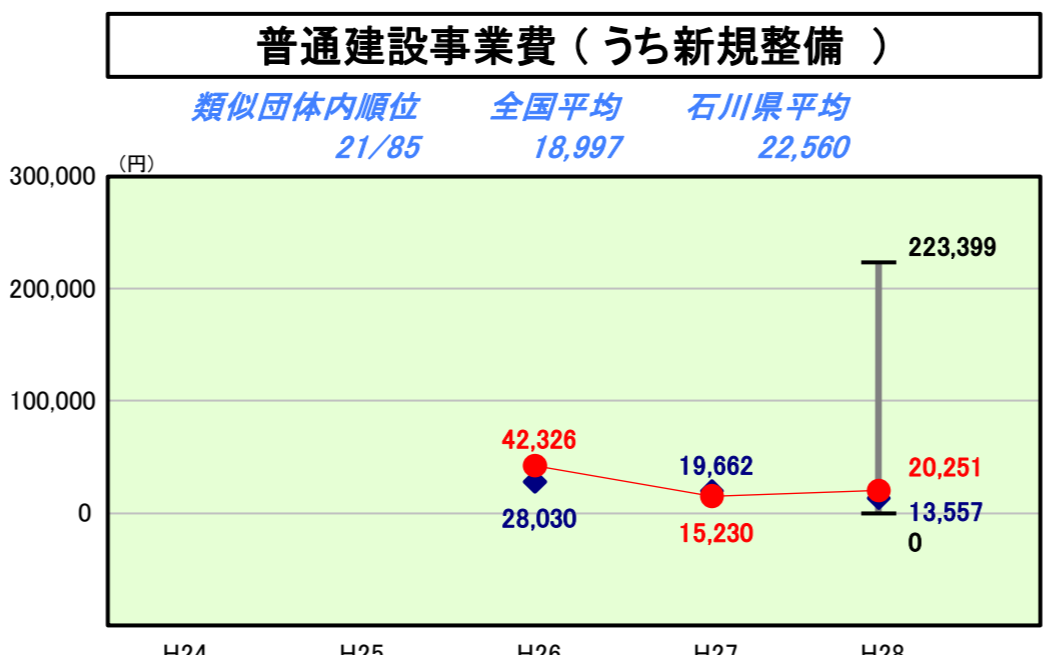
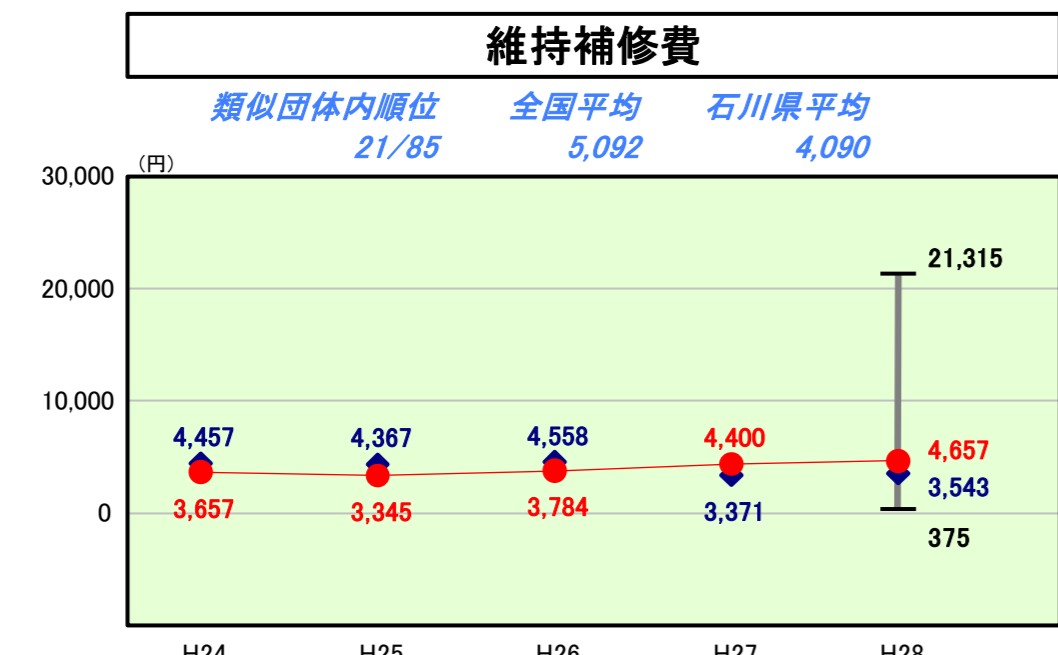
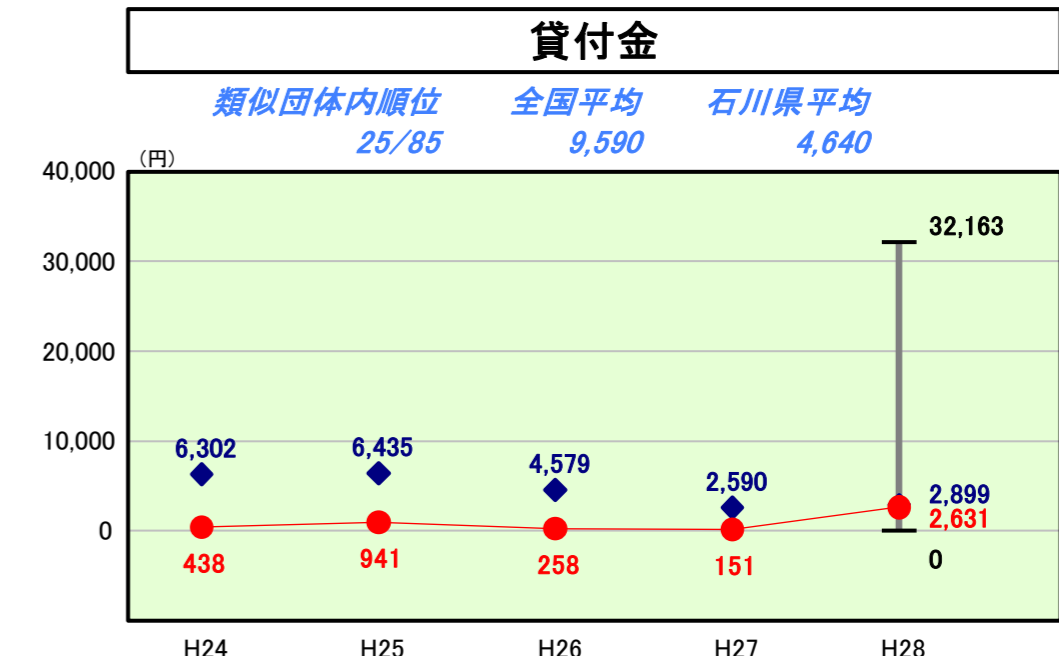
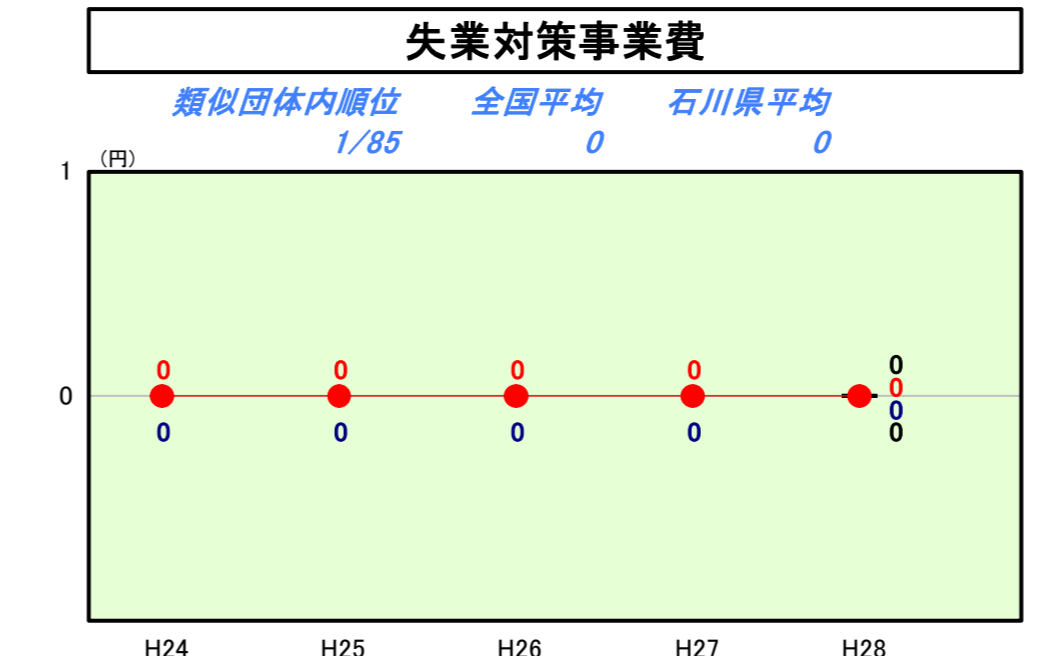
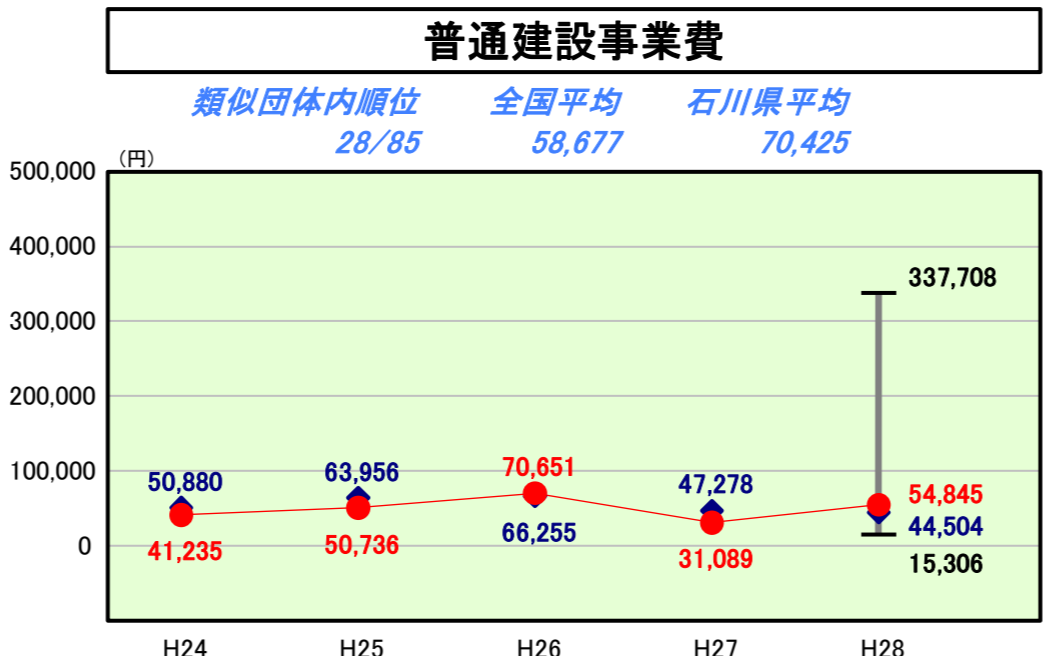
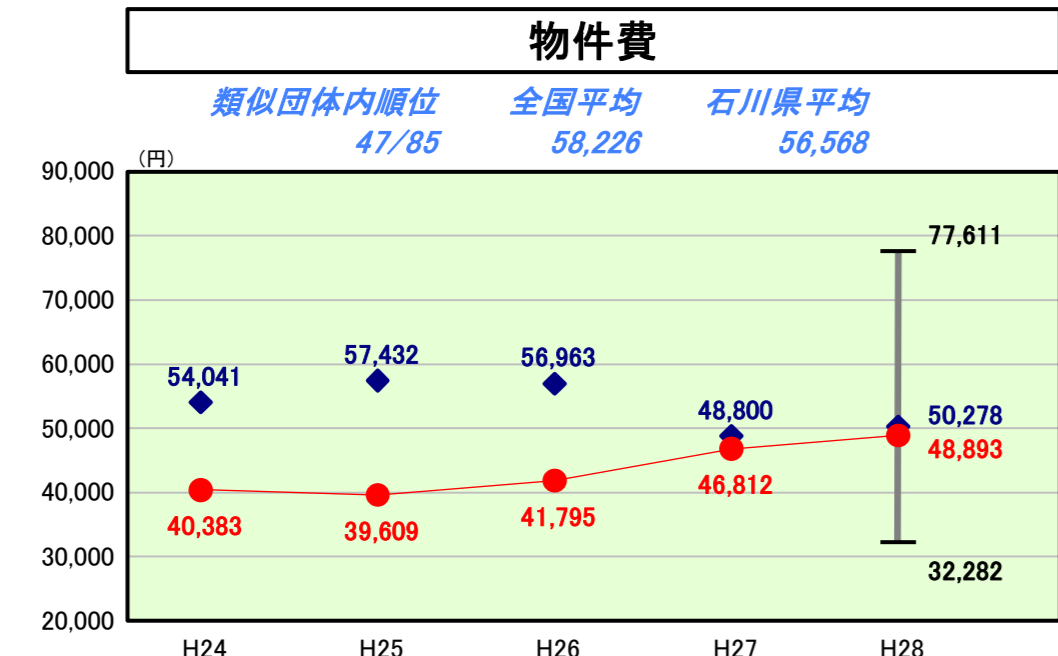
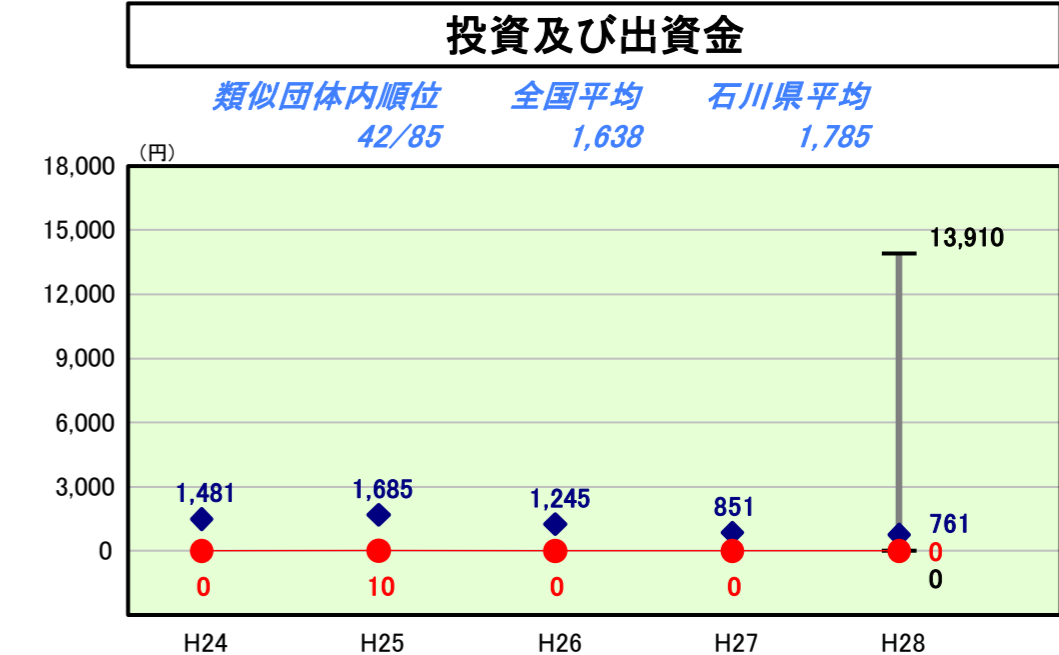
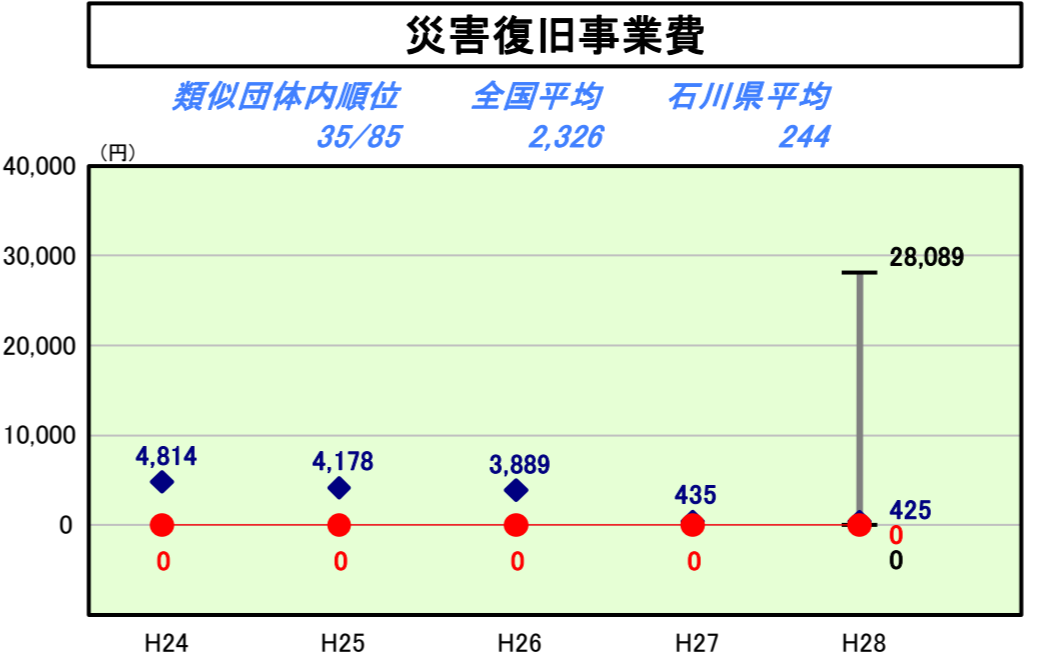
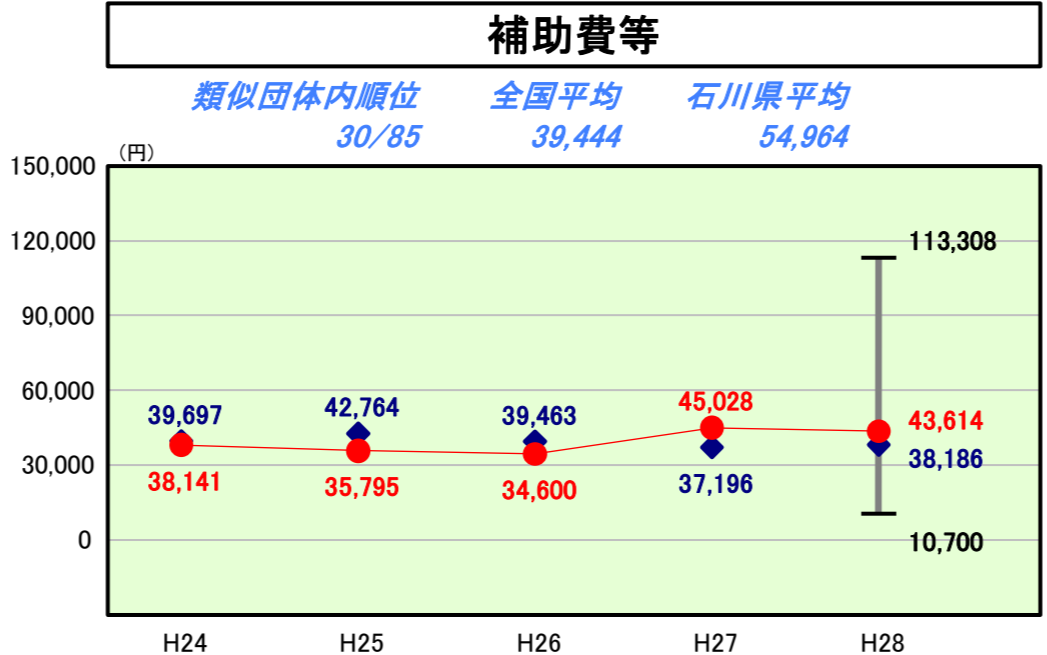
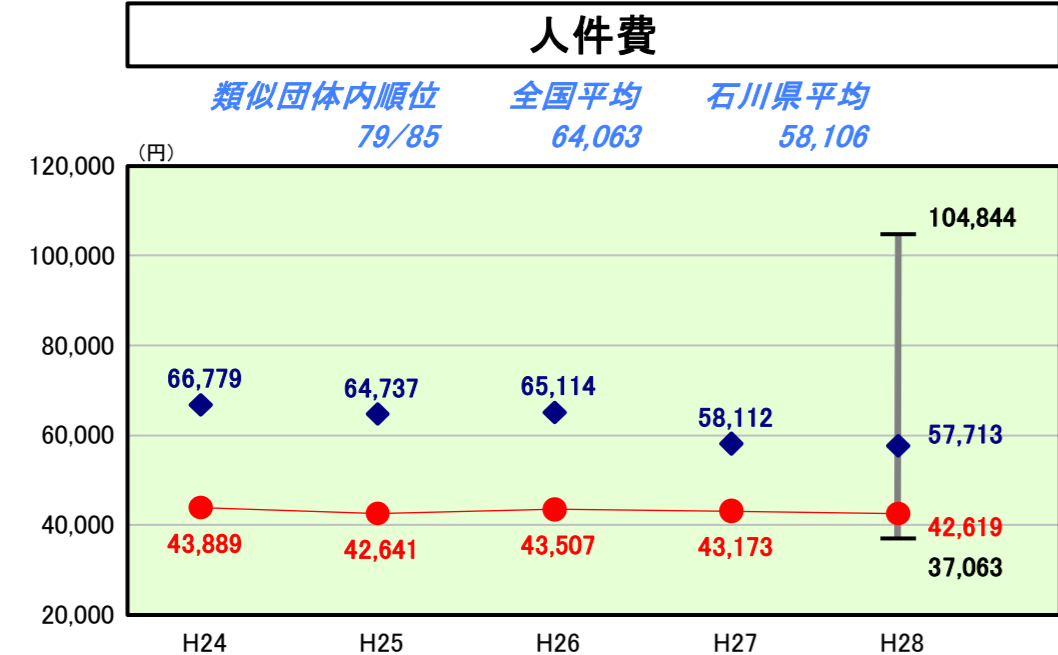
平成28年度

石川県野々市市

人	51,821	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	51,355	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	13.56	km ²		
歳入総額	18,297,718	千円	実質赤字比率	5.5%
歳出総額	17,795,595	千円	連結実質赤字比率	19.4%
実質収支	336,975	千円	将来負担比率	
標準財政規模	10,531,031	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
地方債現在高	19,427,153	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

半分以上の項目で類似団体と比較して一人当たりコストが低い状態となっている。維持補修費や扶助費などが年々増加しており、類似団体平均を上回っている。
 維持補修費においては、公共施設の老朽化に伴い増加傾向にあるが、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な管理、維持修繕をしていくことにより経費の縮減に努めていく。
 扶助費においては、人口の増加に伴い児童福祉費や生活保護費が増加傾向にあるが、今後も増加が見込まれることから、他の経費を見直すことにより歳出全体額の抑制を図っていく。
 また増減が大きいのとして、物件費、補助費等、普通建設事業費があるが、物件費においては、コンビニ収納委託業務や業務用PC等情報機器購入により、増加している。
 補助費等においては、プレミアム商品券事業補助金や個人番号カード交付--事務補助金などの減少があげられ、普通建設事業費においては、中央地区整備事業や2つの土地区画整理事業により大幅に増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

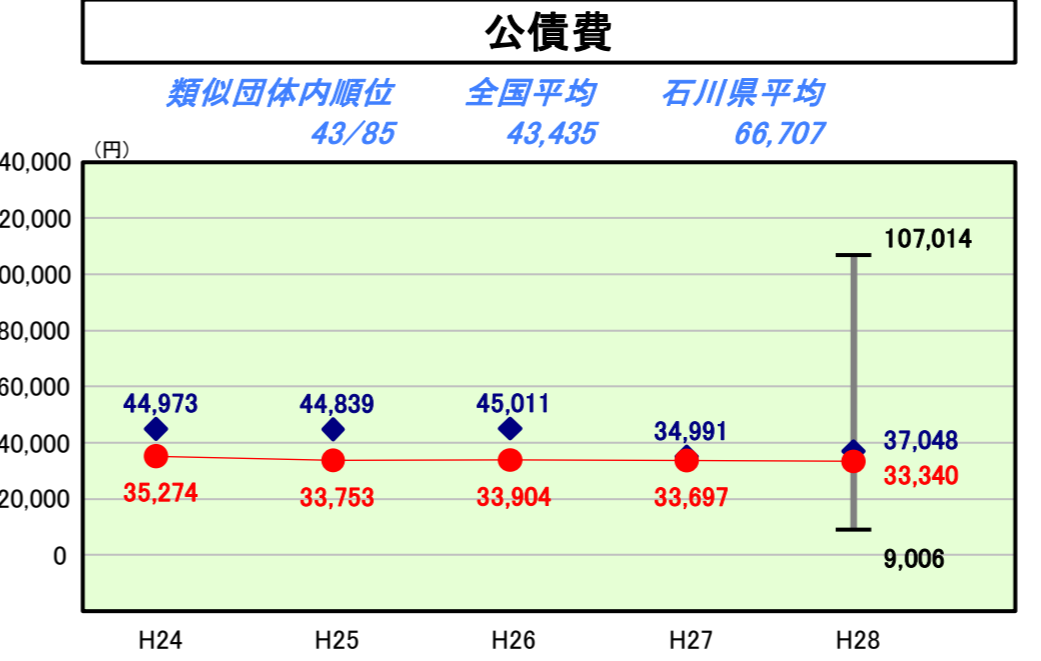
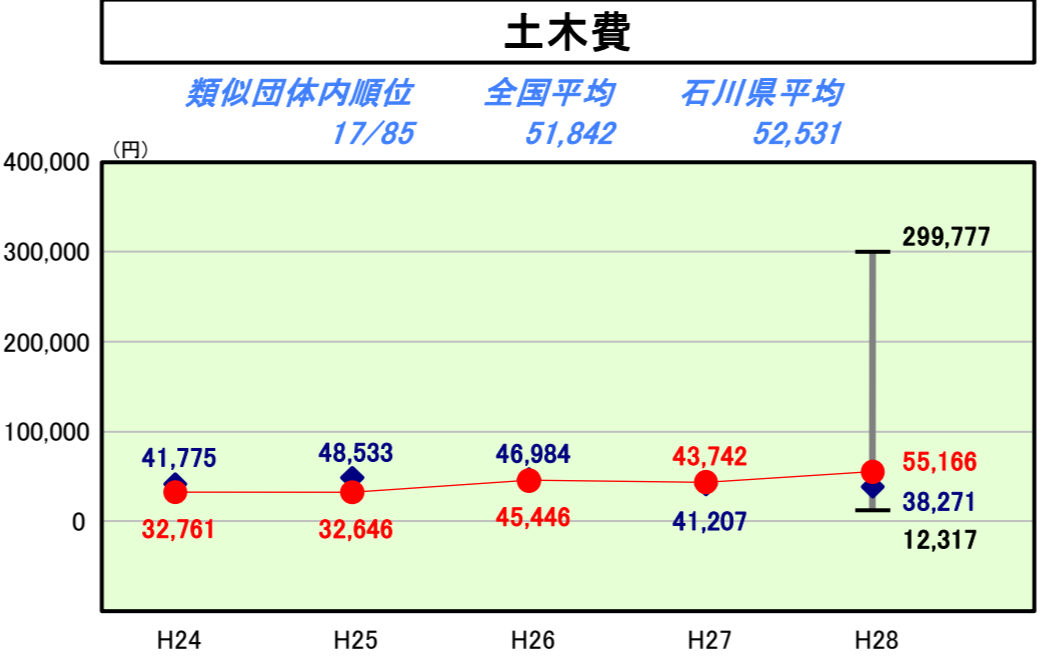
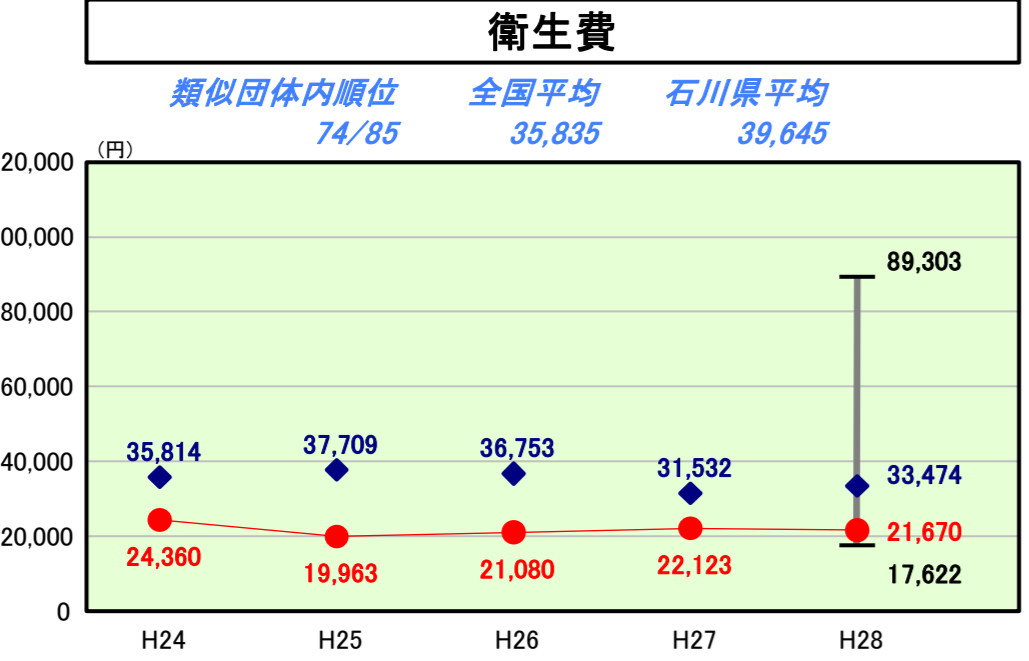
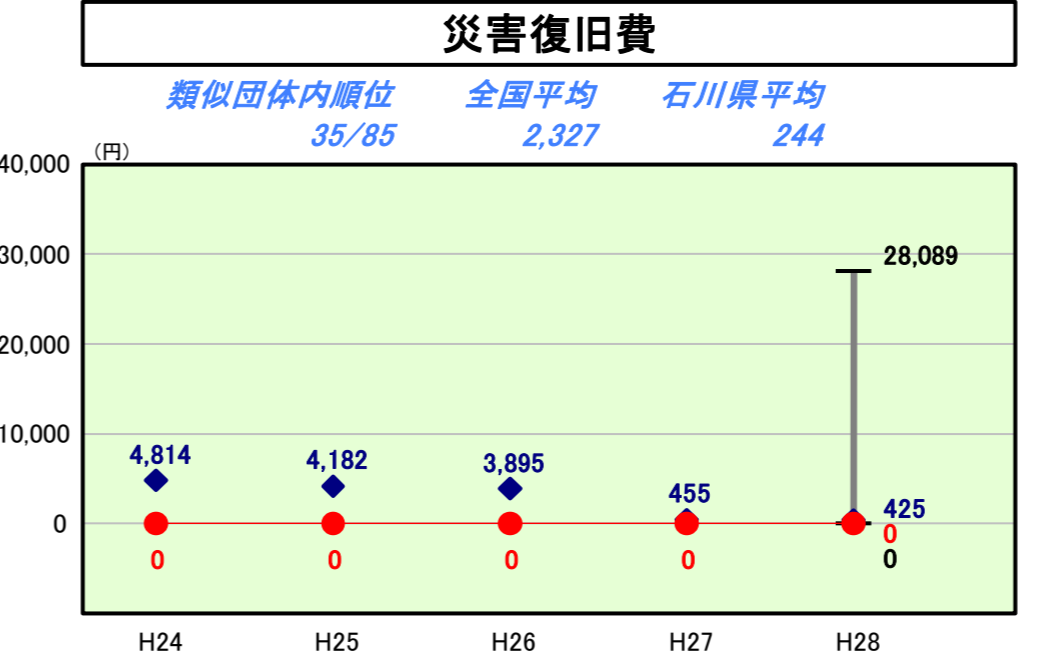
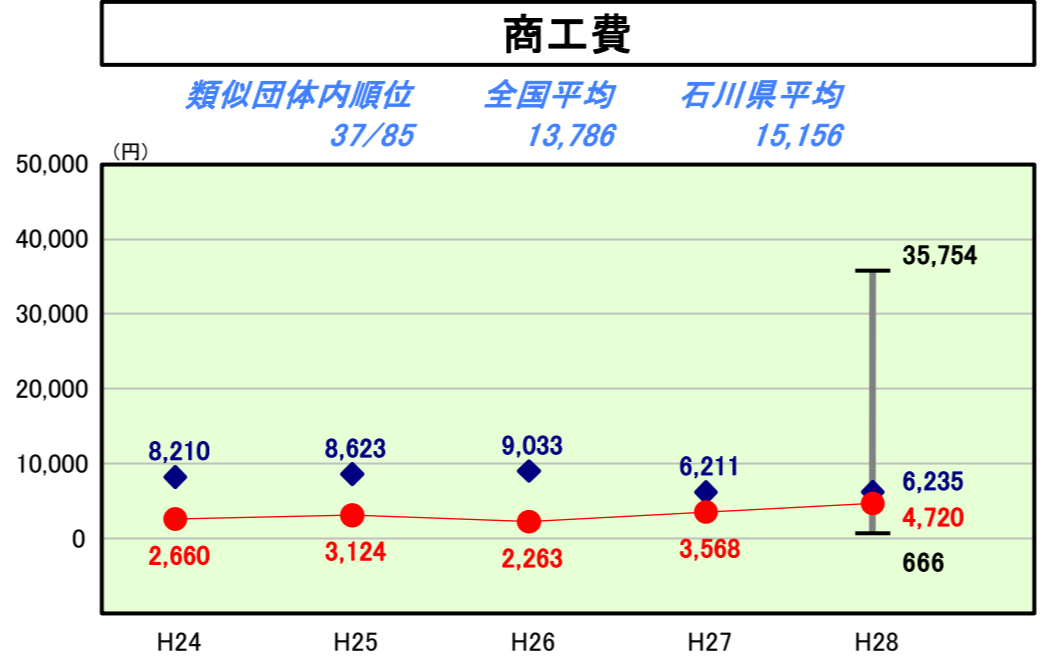
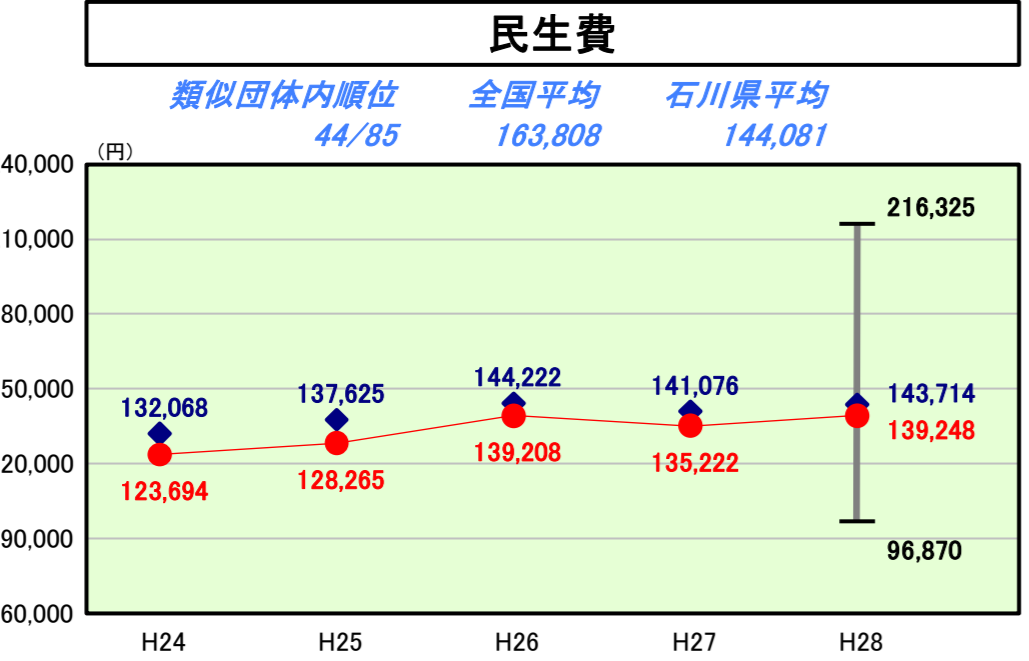
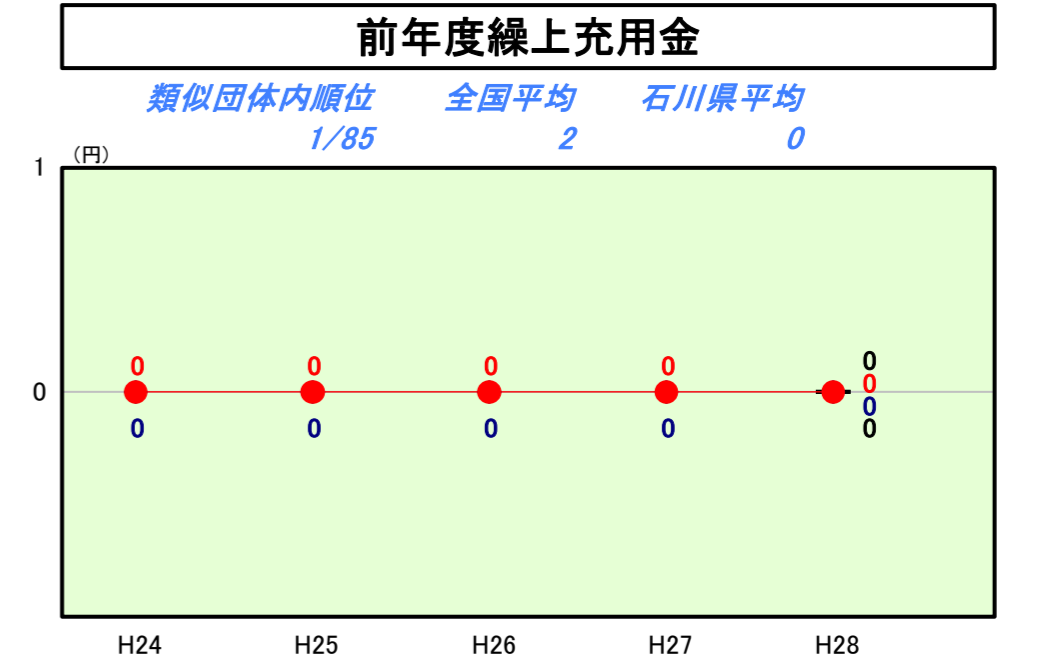
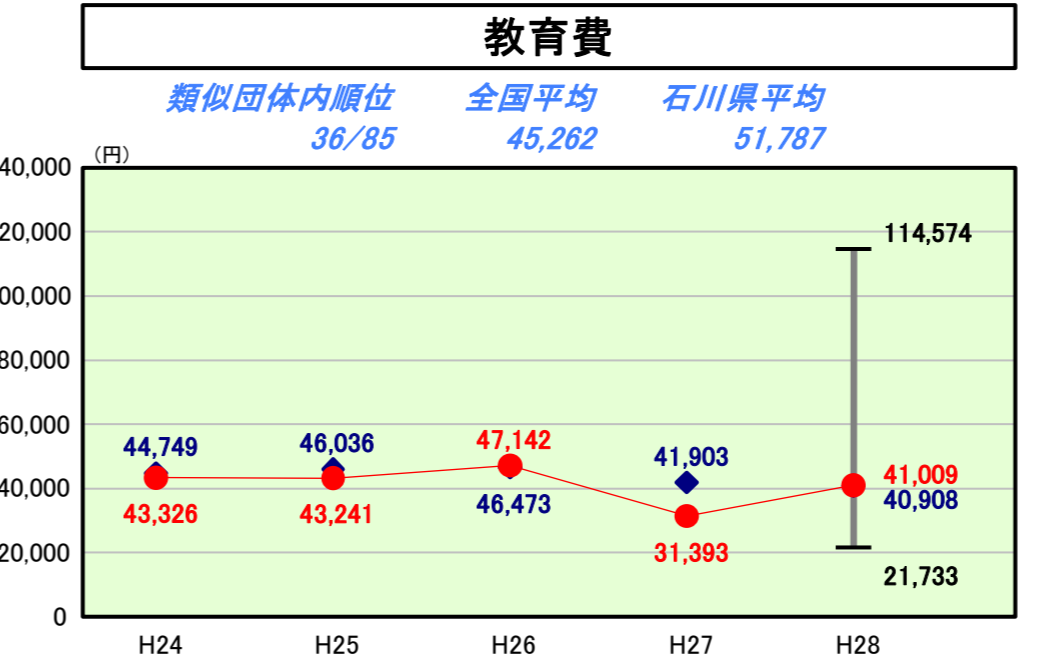
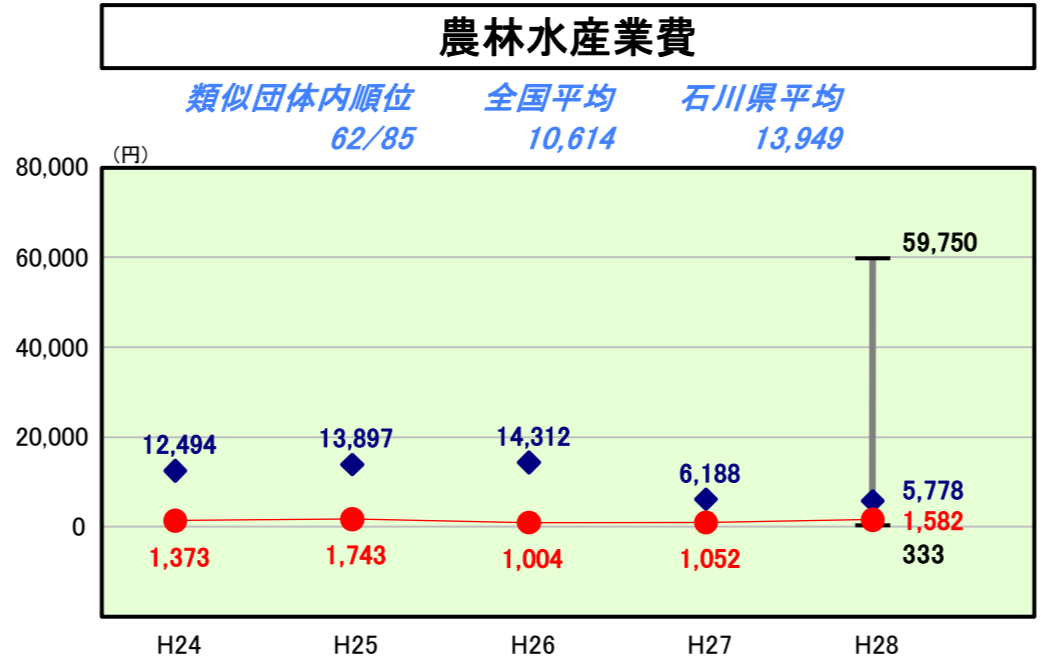
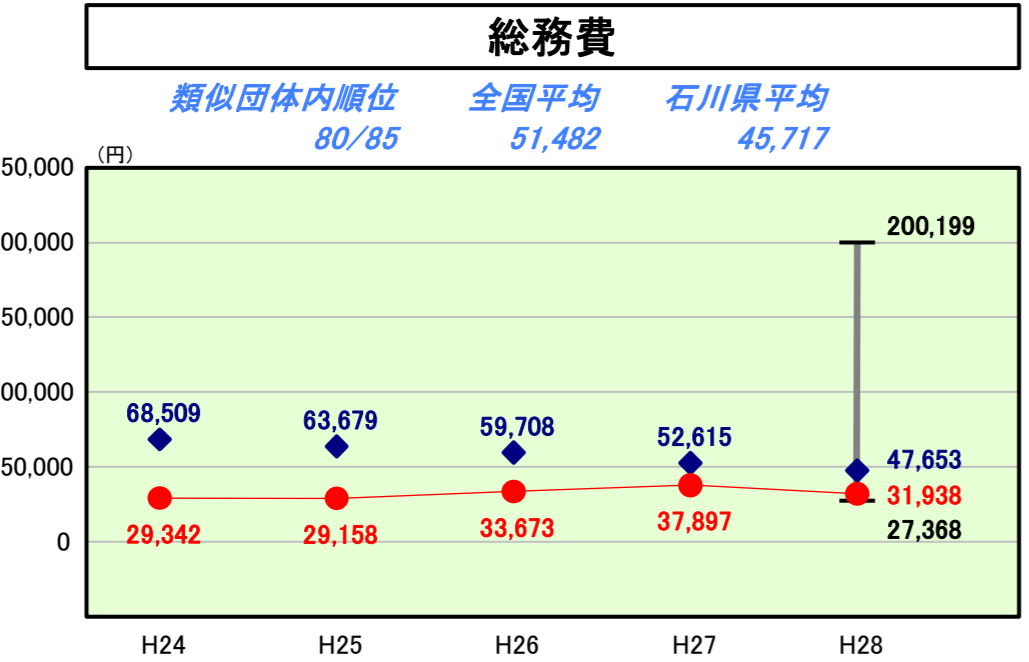
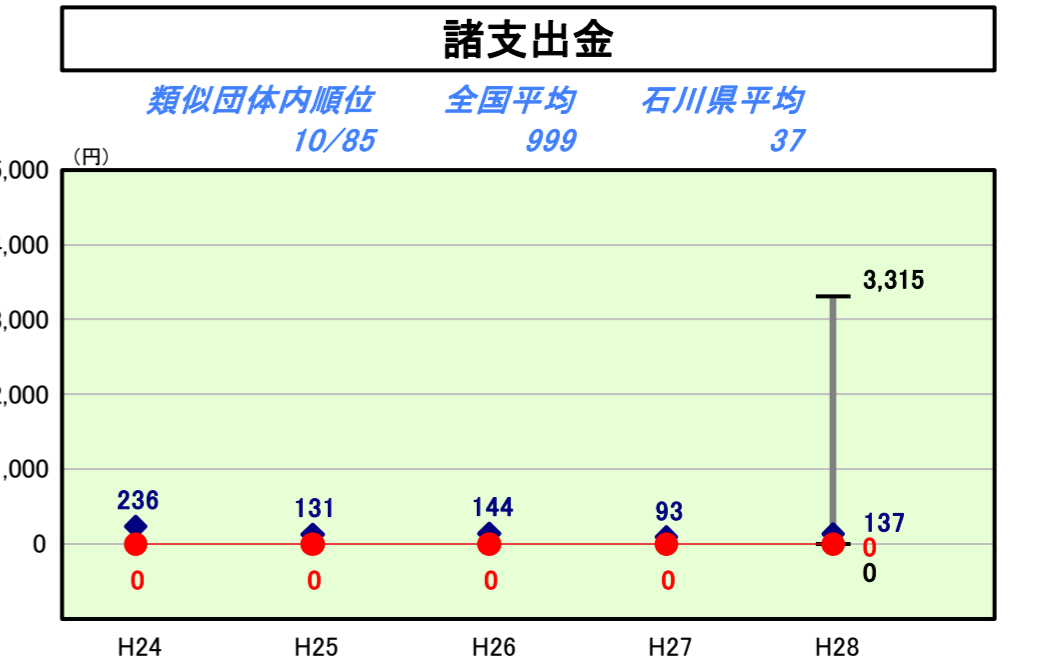
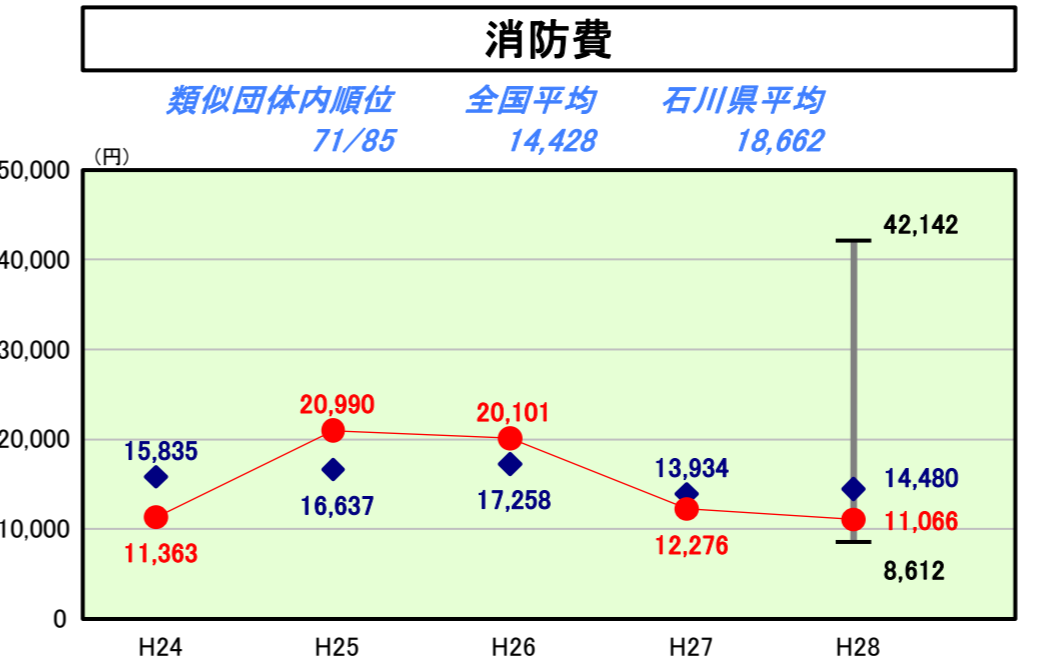
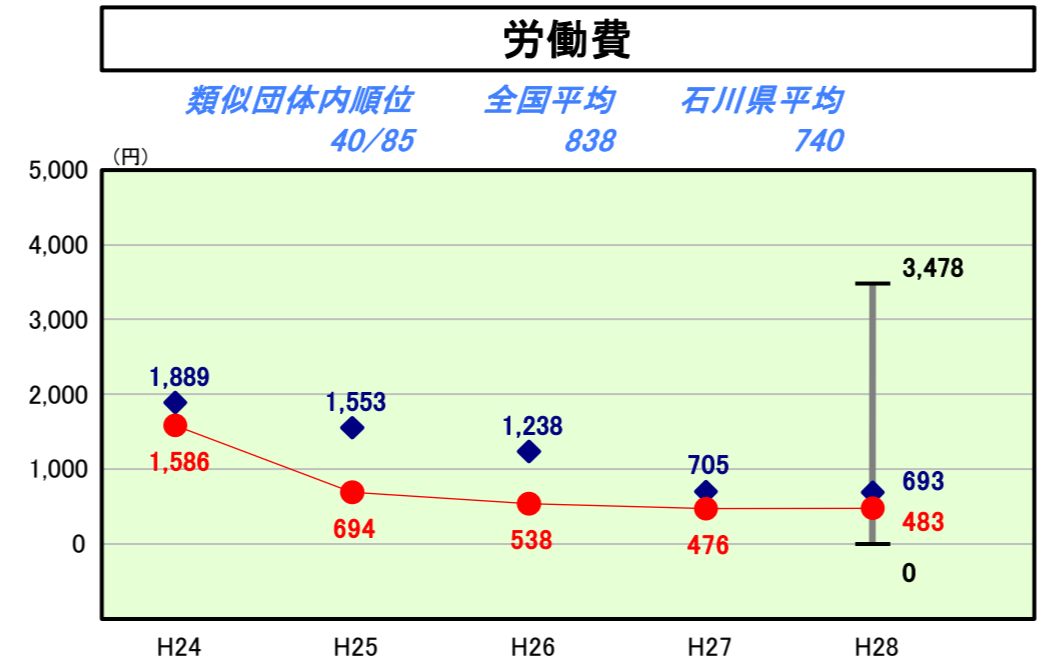
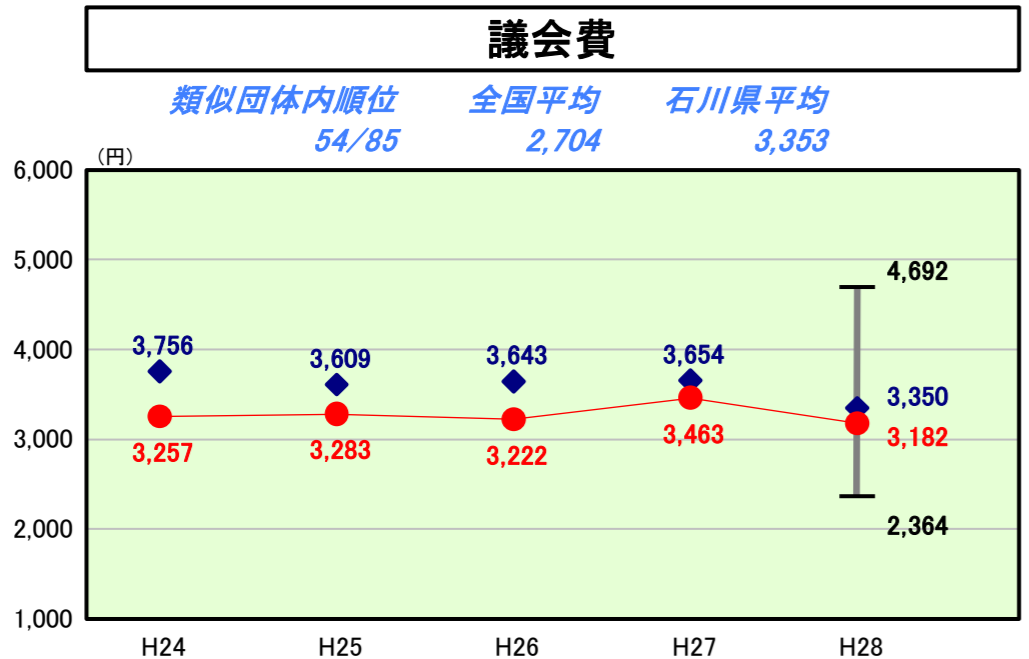
平成28年度

石川県野々市市

人口	51,821人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	51,355人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	13.56 km ²	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	18,297,718千円	将来負担比率	19.4 %
歳出総額	17,795,595千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	336,975千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3
標準財政規模	10,531,031千円		
地方債現在高	19,427,153千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



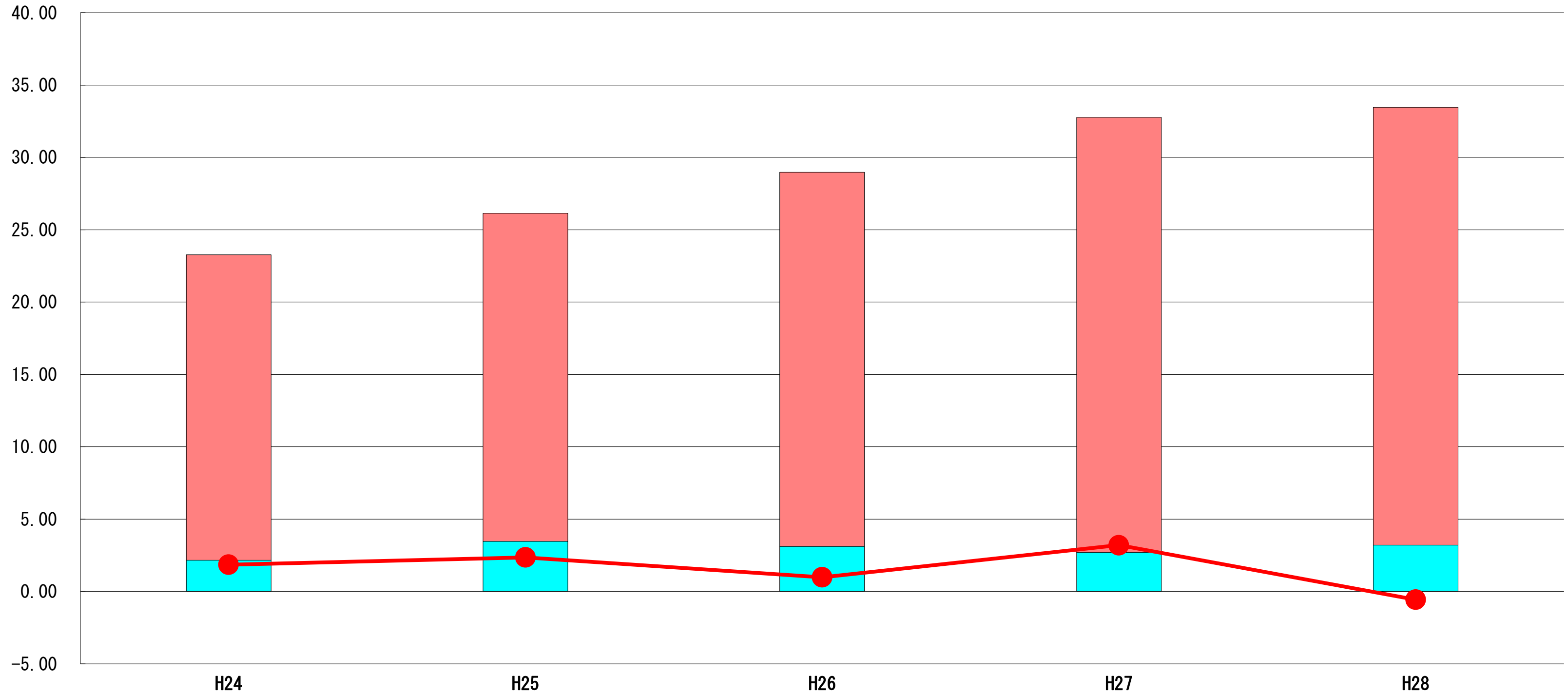
目的別歳出の分析欄
 ほぼすべての項目で類似団体と比較して一人当たりコストが低い状態となっている。
 土木費においては野々市中央地区整備事業や、西部中央土地区画整理事業、中林土地区画整理事業などの、大型事業の進捗により大幅な増加となった。
 また民生費においては、人口の増加に伴い今後も児童福祉費や生活保護費の増加が見込まれているため、非常に厳しい財政運営となることが予想されている。
 そのほか、増減が大きいものとして教育費があり、平成27年度については、大規模改造事業の工事実績が少なかったことにより、前年度より大幅に減少しているが、平成28年度は小学校の増築・大規模改造事業により大幅な増加となり、類似団体内平均とほぼ同程度となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

石川県野々市市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		21.12	22.67	25.85	30.06	30.27
 実質収支額		2.16	3.47	3.12	2.70	3.20
 実質単年度収支		1.85	2.36	0.98	3.20	▲ 0.56

分析欄

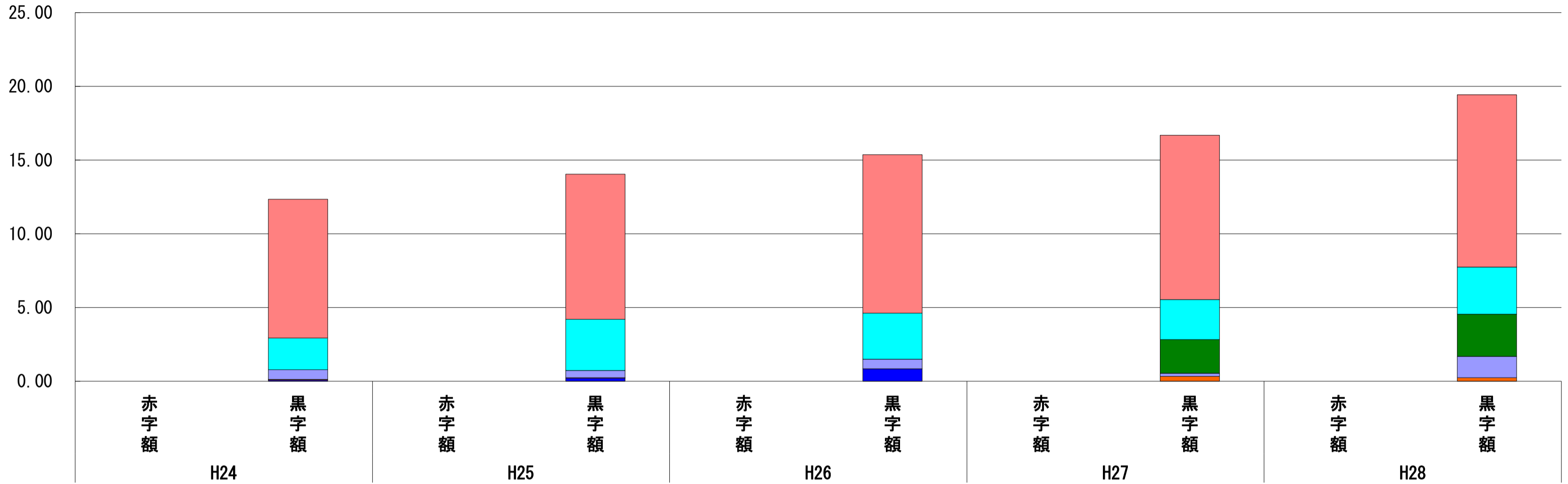
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避するとともに、決算剰余金を中心に積立を行っている。
 今後も、事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

石川県野々市市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		9.42	9.84	10.75	11.14	11.69
一般会計		2.15	3.47	3.12	2.70	3.19
公共下水道事業会計		-	-	-	2.29	2.87
国民健康保険特別会計		0.66	0.49	0.65	0.22	1.44
介護保険特別会計		0.02	0.03	0.00	0.33	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.09	0.21	0.84	-	-

分析欄

平成28年度も、すべての会計において黒字となっている。特に水道事業会計については、標準財政規模比も高く安定した経営状態といえる。

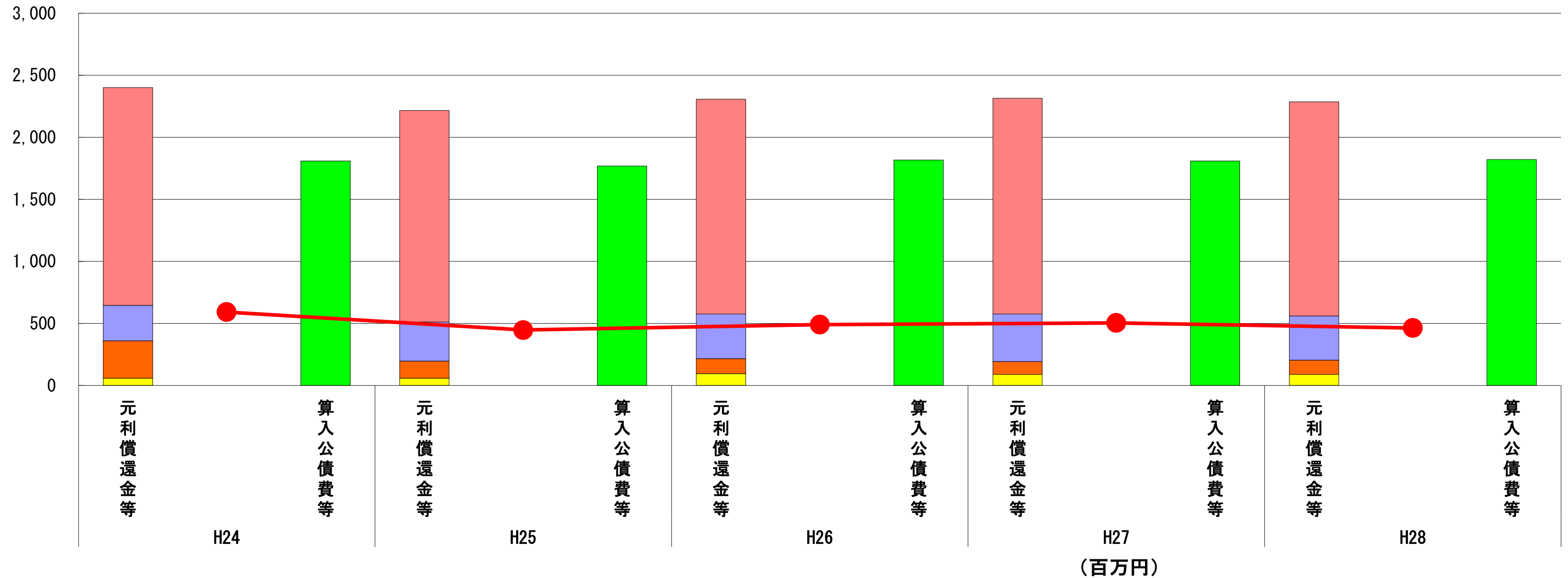
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県野々市市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,754	1,703	1,732	1,739	1,726
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		287	315	359	383	355
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		302	140	121	102	114
	債務負担行為に基づく支出額		58	58	96	91	91
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,810	1,769	1,817	1,810	1,822
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		591	447	491	505	464

分析欄

平成28年度は、普通会計の臨時地方道整備事業や、(仮称)野々市町エデュテイメントセンター建設事業債の償還が完了したことや、公営企業の既往債の一部事務組合の既往債の償還が進行したことにより、結果として実質公債費比率の分子が減少し、比率の改善につながっている。

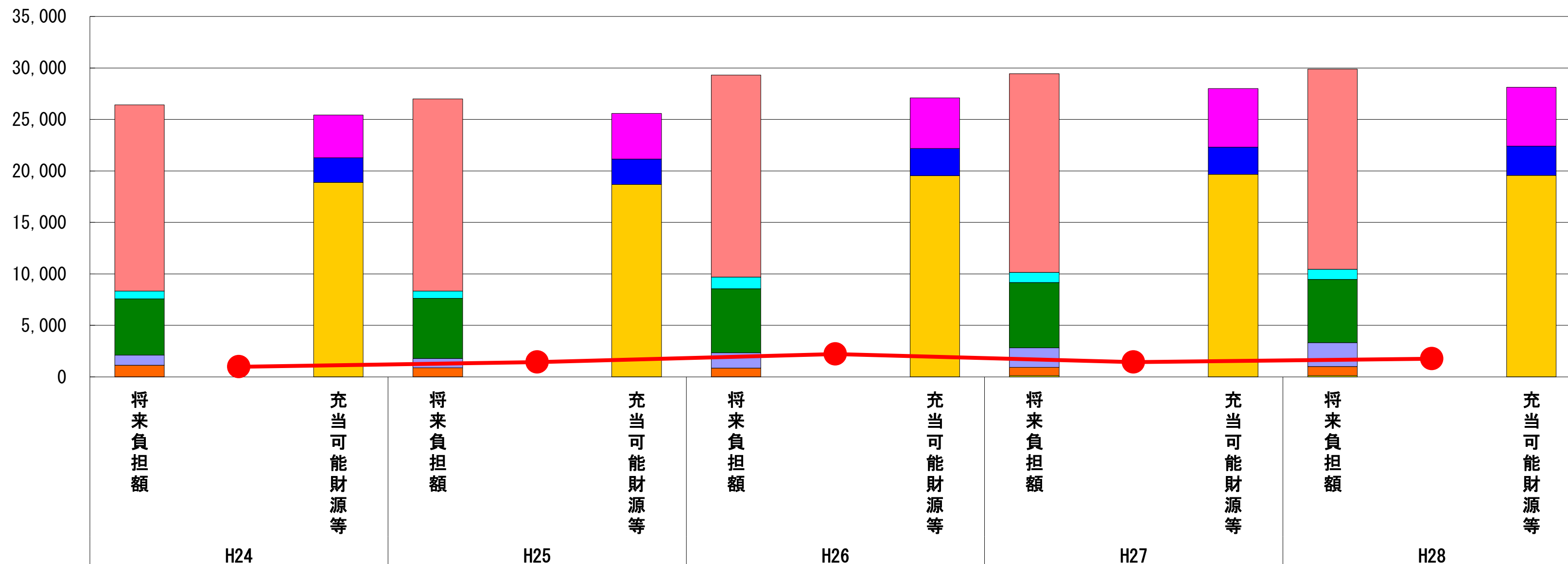
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,091	18,669	19,601	19,301	19,427
	債務負担行為に基づく支出予定額		757	699	1,139	966	993
	公営企業債等繰入見込額		5,456	5,848	6,220	6,368	6,142
	組合等負担等見込額		984	908	1,487	1,873	2,321
	退職手当負担見込額		1,133	878	857	809	863
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	124	134
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,154	4,414	4,901	5,701	5,725
	充当可能特定歳入		2,406	2,473	2,638	2,651	2,855
	基準財政需要額算入見込額		18,880	18,686	19,544	19,655	19,553
(A) - (B)	将来負担比率の分子		981	1,429	2,220	1,434	1,747

分析欄

平成28年度は、一部事務組合の新最終処分場に係る組合債の新規発行により、組合等負担等見込額が増加した。また、野々市中央地区整備事業及び野々市小学校増築をはじめとした建設事業債の新規発行に伴い地方債残高が増加したことにより将来負担比率の分子が増加し、比率が悪化した。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

石川県野々市市

人口	51,821	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,355	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	18,297,718	千円	将来負担比率	19.4	%
歳出総額	17,795,595	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	336,975	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	10,531,031	千円			
地方債現在高	19,427,153	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 類似団体内順位 -/- 全国平均 57.2 石川県平均 57.7	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-] 類似団体内順位 -/- 全国平均 13.5 石川県平均 18.9
固定資産台帳整備中・未整備	債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

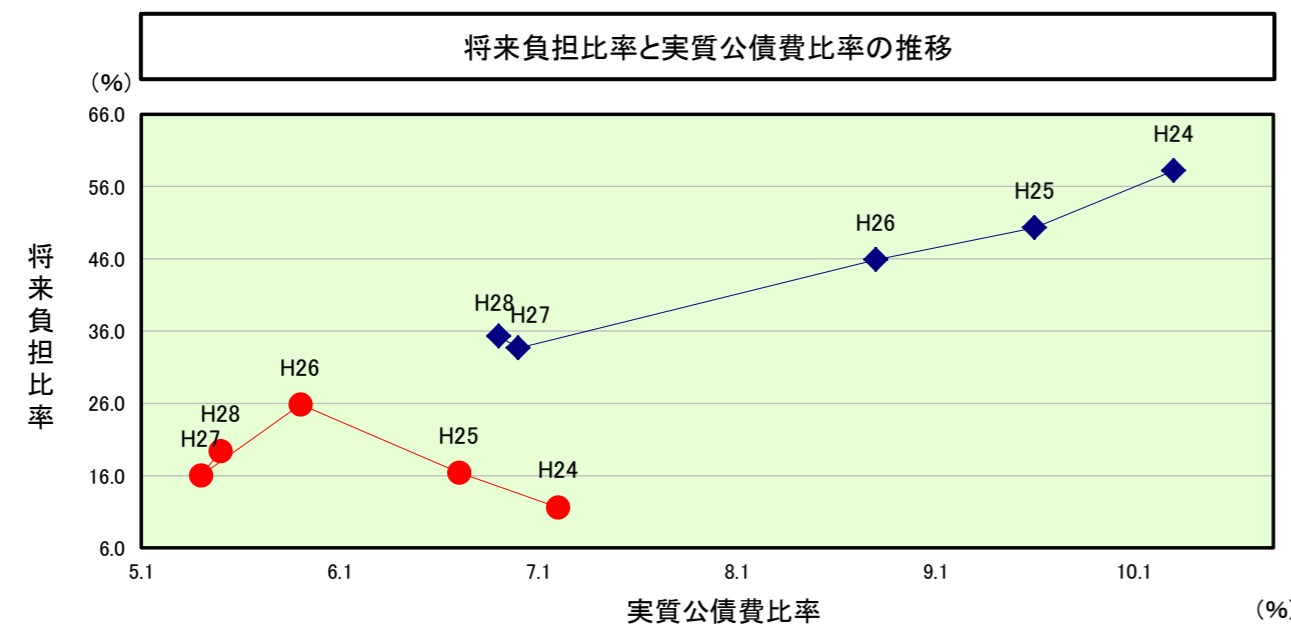
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、平成28年度は微増となったものの、比較的利率の高い市債の償還が進行したことにより改善されている。
 将来負担比率は、基金の積み増しにより平成27年度に一時的に改善されたものの、悪化傾向にある。これは、平成26年度の小学校給食センター施設整備(PFI)等による市債残高の増加や、一部事務組合のごみ焼却施設延命化事業や新最終処分場施設整備に伴う組合債の増加によるものである。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	11.6	16.4	25.8	16.0	19.4
	実質公債費比率	7.2	6.7	5.9	5.4	5.5
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	33.6	35.3
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	7.0	6.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

石川県野々市市

人口	51,821	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,355	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	18,297,718	千円	将来負担比率	19.4	%
歳出総額	17,795,595	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	336,975	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	10,531,031	千円			
地方債現在高	19,427,153	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

石川県野々市市

人口	51,821	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,355	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	18,297,718	千円	将来負担比率	19.4	%
歳出総額	17,795,595	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	336,975	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	10,531,031	千円			
地方債現在高	19,427,153	千円			

- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄